

経済産業省の新たな政策評価について (全体版)

2023年 8 月

経済産業省

7つの政策評価軸と政策テーマ

政策評価軸	政策テーマ	責任部局
1. 経済構造改革の推進		経済産業政策局
2. 対外経済関係の円滑な発展	①日本企業の世界市場獲得及び他国からの投資呼び込み	通商政策局 貿易経済協力局
	②経済安全保障の実現	大臣官房経済安全保障室 貿易経済協力局
3. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	イノベーション循環の促進	産業技術環境局
4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化	製造産業局
	②デジタル社会の実現	商務情報政策局
	③新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決	商務・サービスグループ
5. 産業保安の確保		産業保安グループ
6. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	①資源・エネルギーの安定供給の実現	資源エネルギー庁
	②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の実現	産業技術環境局
7. 中小企業及び地域経済の発展	①中小企業及び地域経済の発展	中小企業庁 地域経済産業グループ
	②福島復興	福島復興推進グループ

政策評価軸： 1. 経済構造改革の推進

経済産業政策局長 山下 隆一

目標(ミッションステートメント)

ミッション志向の産業政策を通じて、社会課題解決ニーズに支えられた新需要を創出するとともに、経済社会基盤(OS)の組替えを推進することを通じて、国内投資を促進させ、イノベーションを実現することで、国内投資・イノベーション・所得向上の好循環を創出し、社会課題の解決と経済成長の両立を実現する。

主要な指標の動向

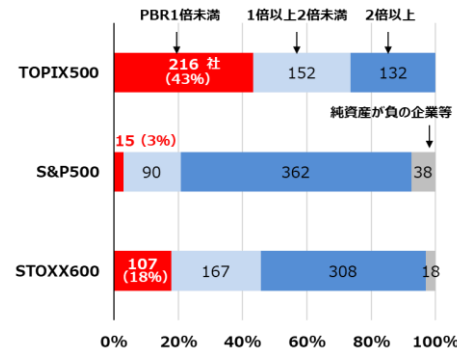
①民間企業設備投資額：2027年度に115兆円



②スタートアップへの投資額：今後5年間(2027年度まで)で10兆円規模



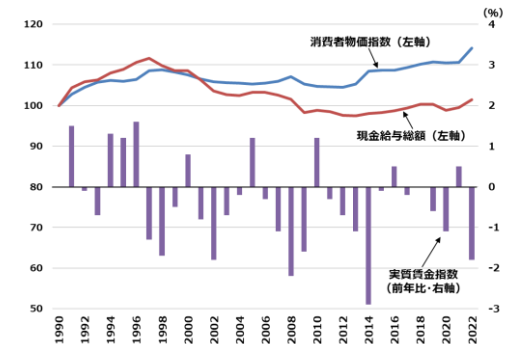
③PBR1以上企業の割合：日本の代表的企業(TOPIX500を念頭)において2030年に約6割から約8割(欧州STOXX600並)



出典：

- ①内閣府「国民経済計算」、及び国内投資拡大のための官民連携フォーラム(2023年4月6日)経済団体連合会提出資料
②INITIAL「Japan startup finance」(2023年1月19日時点)、③Bloomberg、④厚生労働省「毎月勤労調査」

④1人あたり名目、実質賃金(時給)：物価上昇を超える賃上げの継続



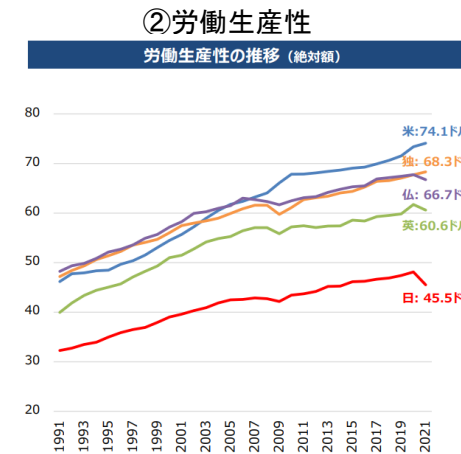
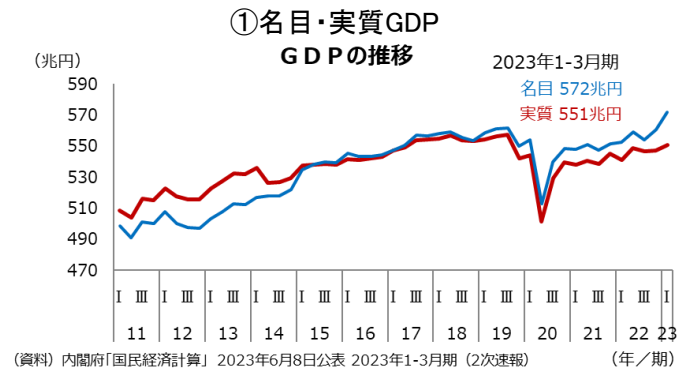
主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

国内投資、イノベーション、所得向上の好循環を創出するため、

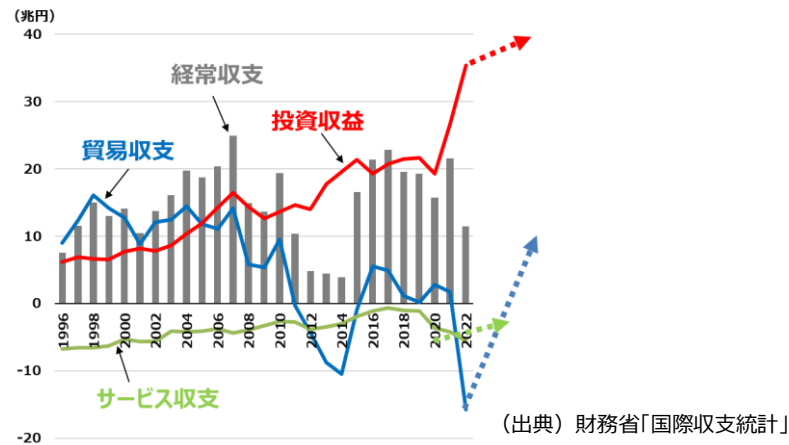
- 国内投資拡大に向けて、令和4年度補正予算で政府全体で7兆円規模の予算を措置し、戦略分野(GX、DX等)において世界水準の長期かつ大規模な投資支援を実施。
- イノベーションを加速すべく、2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を決定。また、女性起業家支援・グローバルユニコーン創出・ディープテック等のスタートアップへの支援や、規制のサンドボックス制度等を活用した規制改革を推進。
- 所得向上に向けては、人手不足への対応や、価格転嫁対策や賃上げ税制の拡充等を通じた構造的な賃上げに向けた取組、リスクリングの支援等を実施。

「ミッション志向の産業政策」で国内の新たな需要を創出しつつ、国際競争力を強化する。またスタートアップ等足腰の強い企業を育成し、新陳代謝を後押しする。同時に、リスクリング等の人的投資、労働移動の円滑化、企業活動の高付加価値化により、構造的な賃金の上昇実現を目指す。

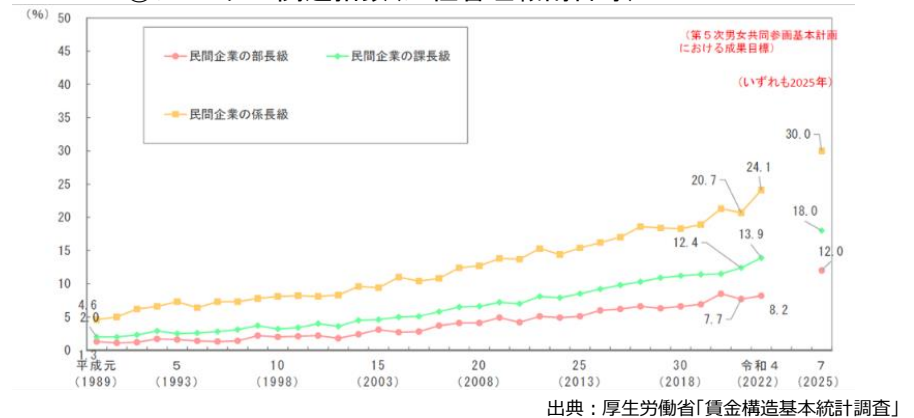
参考指標の動向



③ 貿易・サービス収支・投資収益・経常収支 貿易・サービス収支、投資収益、経常収支の推移と方向性



④ ジェンダー関連指数 (女性管理職割合等)



主な関連施策	推進体制(主担当課室)
「経済産業政策の新機軸」の検討等	産業構造課
人的資本経営の推進やリスクリングなどの「人への投資」支援等	産業人材課
スタートアップへの投資拡大支援や人材と知的資本の拡大循環促進等 規制改革(規制のサンドボックス、新事業特例・グレーゾーン解消制度等)の推進	大臣官房スタートアップ創出推進室 新規事業創出推進室
官民ファンドや財投、金融支援策等を通じたリスクマネーの供給	産業資金課
価値創造経営の推進、資本市場改革、効率的・効果的な開示制度の構築	企業会計室
中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの推進等	産業組織課
カーボンニュートラル・DX等に向けた事業再構築や事業環境整備の促進等	産業創造課
ダイバーシティ経営の普及や女性活躍の推進等	経済社会政策室
不正競争防止法における営業秘密の流出や外国公務員贈賄の防止等	知的財産政策室
競争紛争に係る相談・解決支援やGX実現に向けた複数社連携における課題への対応等	競争環境整備室
内外マクロ経済の分析等	調査課
企業の設備投資や経営支援等に資する税制の検討と税制改正への対応等	企業行動課
EBPM・データ駆動型行政	大臣官房業務改革課、大臣官房調査統計グループ、 産業構造課(RIETI)等

関連する予算、税制等の全体像

【令和5年度当初予算】一般会計:約41億円(Ⅰ. 経済構造改革の推進)
 【令和5年度税制改正】

- ・スタートアップへの再投資に対する非課税措置の創設(エンジェル税制の拡充)
- ・オープンイノベーション促進税制の拡充
- ・パーシャルスピノフ税制の創設
- ・ストックオプション税制の拡充
- ・国外転出時課税制度の見直し
- ・暗号資産の期末時価評価課税の見直し
- ・民間企業等の教育への積極的な関与を促進するための税制上の措置

政策テーマ：2. ①日本企業の世界市場獲得及び他国からの投資呼び込み

(政策評価軸：対外経済関係の円滑な発展)

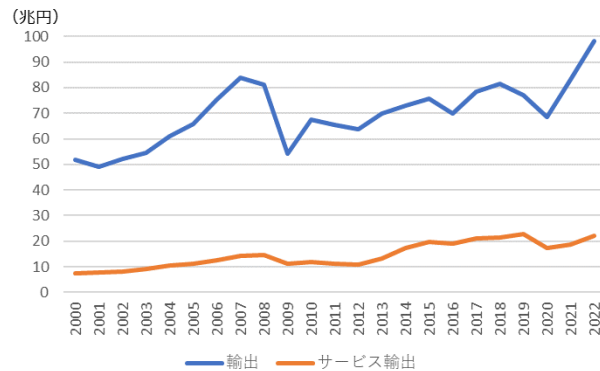
通商政策局長 松尾 剛彦・貿易経済協力局長 福永 哲郎

目標(ミッションステートメント)

①経済安全保障と両立した国際秩序の再構築、②モノの貿易にとどまらずサービス貿易や海外直接投資を含めた「稼ぐ力」の強化、③対内直接投資の拡大に向けた国内環境整備を軸に施策を進め、日本の経済、産業、社会の徹底的なグローバル化を進め、日本企業が海外で稼ぐことを最大化する。

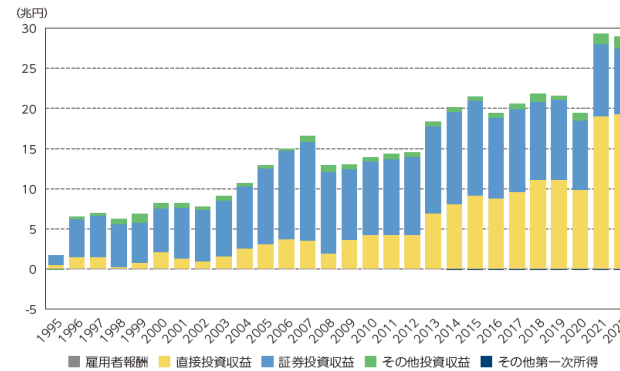
主要な指標の動向

日本の輸出額・サービス輸出額の推移



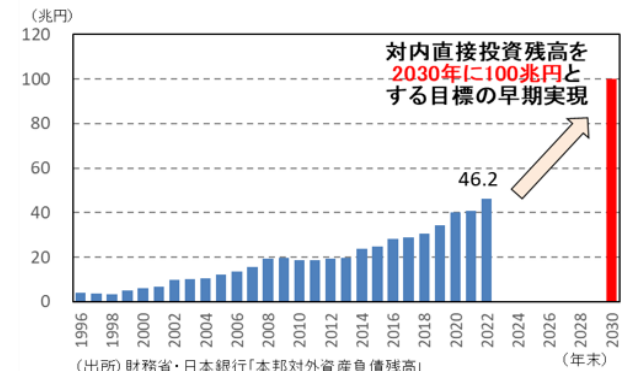
資料：財務省貿易統計(輸出額)、財務省・日本銀行「国際収支統計」(サービス輸出額)

日本の第一次所得収支の推移



出典：通商白書2023

日本の対内直接投資残高の推移



(出所) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

(稼ぐ力の強化)

貿易手続きのデジタル化、NEXIの融資保険をテコにして、支援を求める海外企業に対し、将来的な日本企業との取引の創出・拡大に積極的に取り組むことを求めることで、輸出環境改善につなげる「SEEDスキーム」の創設、新規輸出1万者支援プログラムを通じた輸出促進や、JETROによる見本市・展示会の出展支援や相談対応等の販路開拓支援やADXを通じてスタートアップを含む日本企業の海外展開支援を行ってきた。

今後、各分野で以下のように「稼ぐ力」を強化。

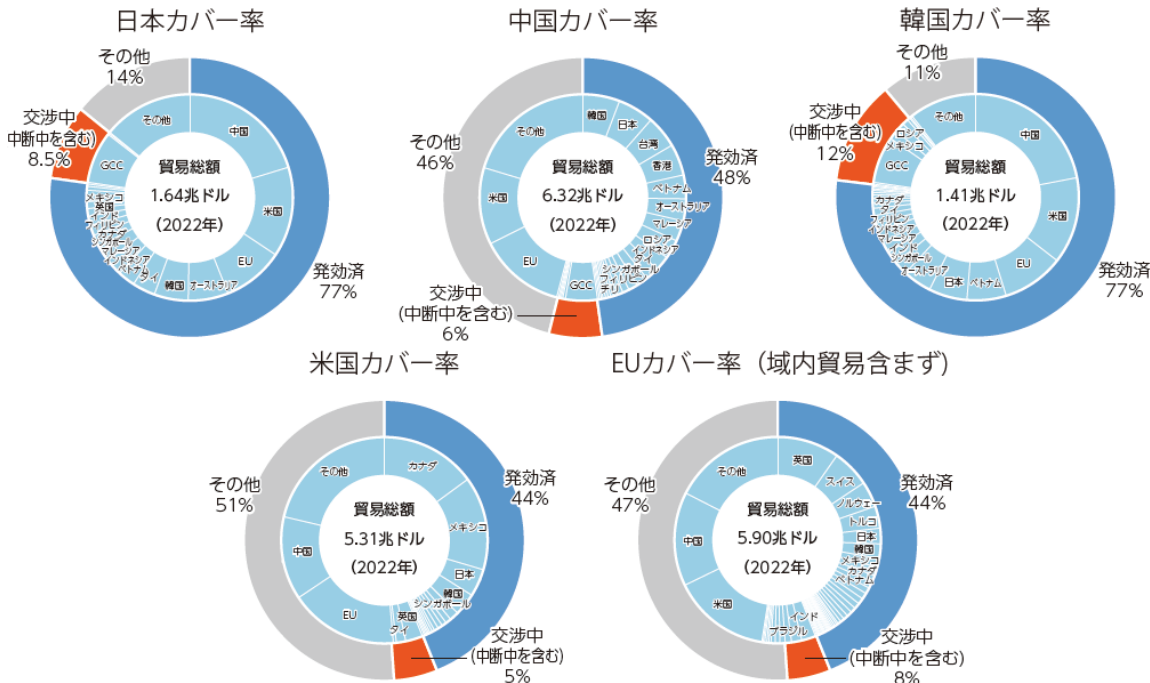
- ・ 輸出促進：貿易手続きに係るコスト削減等を通じた企業負担の軽減、また、高付加価値製品の輸出を促進することで、交易条件の改善に繋げる。
- ・ サービス輸出促進：サービスと一体となった製品・技術との連動、インバウンドの強化
- ・ 海外投資・進出：生産性向上・イノベーション創出のための、新規事業探索支援(スタートアップの国際展開支援、グリーン・デジタル分野等における国際ルール形成)、海外市場でのスケール化を含む新規投資のための資金調達支援の強化等

(対内直接投資の推進に向けた国内環境整備)

高度外国人材の受け入れ促進に向けた検討や、スタートアップを含む海外企業の国内誘致、日本企業との協業のための事業可能性調査支援を実施してきた。日本社会の「内なる国際化」に向けて、対内直接投資や高度外国人材の受入れを加速するため、外国企業や高度外国人材が魅力を感じる環境の整備に全力で取り組む。

参考指標の動向

各国のFTAカバー率



出典: 通商白書2023

日本経済に関する評価例

1	グローバル・イノベーション インデックス 2022 (WIPO)	13位 (132カ国中)
2	人材競争力 調査レポート2022 (INSEAD)	24位 (133カ国中)
3	経済自由度指数 2023 (ヘリテージ財団)	31位 (184カ国中)
4	世界デジタル競争力 ランキング2022 (IMD)	29位 (63カ国中)

(参照) 1 : <https://www.heritage.org/index/>
 2 : https://www.wipo.int/global_innovation_index/en/
 3 : <https://www.insead.edu/faculty-research/research/gtci>
 4 : <https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness-ranking/>

その他の関連施策

(経済安全保障と両立した国際秩序の再構築)

グローバル化の変容に対応し、WTO改革・WTOの補完を含むルールベースの国際貿易秩序の再構築とともに、有志国と連携した信頼できるサプライチェーンの構築、経済的威圧に対する対応を進める。

(グローバルサウスとの連携強化)

グローバルサウスとの連携強化の取組(G20などの国際フォーラムや経済連携協定、IPEF、QUADといった枠組み、ASEANをはじめとするアジア、アフリカ諸国などとの対話等)を活用しながら、いわゆるグローバルサウス各国が直面する社会課題に対し、我が国がもつ技術などの強みを活かして共に解決していくことを目指す)

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
JETROによる日本企業の海外展開支援	総務課
戦略的なグローバルルールの企画・立案	通商戦略室
経済連携の推進	経済連携課
海外市場開拓	米州課、欧州課、中東アフリカ課、アフリカ室、アジア大洋州課、南西アジア室、北東アジア課、韓国室
WTO(ラウンド交渉、紛争解決)	通商機構部
貿易の振興	貿易振興課
通商金融・資金協力	通商金融課
技術協力を通じた途上国産業人材の育成支援	技術・人材協力課
国内外における投資の促進	投資促進課
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度当初予算】一般会計:約430億円(Ⅱ. 対外経済関係の円滑な発展)の内数 【令和5年度税制改正】 ・グローバル・ミニマム課税(一部)導入に係る外国子会社合算税制の見直し	

政策テーマ: 2. ②経済安全保障の実現

(政策評価軸: 対外経済関係の円滑な発展)

大臣官房首席経済安全保障政策統括調整官 福永 哲郎

目標(ミッションステートメント)

経済安全保障を実現するため、①自律性の向上(基幹インフラやサプライチェーン等の脆弱性解消)、②優位性・不可欠性の確保(技術・産業競争力の向上や技術流出の防止)、③基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化に取り組む。

主要な指標の動向

<特定重要物資(8分野)関係>

【半導体】2030年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高(半導体関連)15兆円超

【蓄電池】2030年に、国内製造基盤150GWh/年の確立、グローバル市場での600GWh/年の製造能力確保等

【重要鉱物】2030年までにリチウム約10万トン/年、ニッケル約9万トン/年、レアアース約1.4万トン/年等

【航空機部品】

- ① 大型鍛造品: 2030年までに、国内需要量を満たすための供給量をコスト競争力を有する形で確保
- ② CMC及びSiC繊維: 2030年以降に導入が見込まれる次期航空機エンジンを念頭に置いた試作機へ国産CMC製部品を供給
- ③ 炭素繊維: 2030年時点の航空機用途における国内需要量をみたま生産量を確保

【工作機械・産業用ロボット】2030年までに工作機械約11万台/年、産業用ロボット約35万台/年の生産能力

【永久磁石】

- ・2030年時点の国内需要量に応じた生産能力
- ・2030年までにリサイクル能力を2020年比で倍増等

【可燃性天然ガス】

2023年から当面は、12月から2月の3ヶ月に対応する戦略的な余剰のLNGを確保等

【クラウドプログラム】

2027年度までに国内に事業基盤を有する事業者が基盤クラウドを持続的に提供できる体制を構築

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

- ・2022年12月、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資として11物資を指定(経済産業省所管は上記の8物資)。関連予算として9,582億円を確保(令和4年度補正予算)。また、必要に応じて物資の見直しを進めていく。
- ・先端的な重要技術の開発を支援する「経済安全保障重要技術育成プログラム」においては、NEDOに2,500億円の基金を造成(令和4年度補正予算等)。2023年7月中旬までに9テーマ約1,100億円分を採択。今後、研究開発ビジョン(第2次)に基づくプロジェクトの公募採択を含め、着実に実行していく。

参考指標の動向

外為法に基づく申請手続きの電子化割合

	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	...	令和12 年度
電子申請率(単位: %)	50	55	61	64	73	...	...	90以上

その他の関連施策

- ・貿易管理施策の実効性を担保するため、外為法に基づく申請手続きの電子化割合の更なる向上を目指す(2030年度までに90%以上を目指す)。
- ・輸出入禁止措置等の対外経済制裁を着実に実施。2022年より、新たにロシア制裁を開始し、各国と協調した措置を順次実施中(政令を累計で7回改正済み(2023年6月時点))。
- ・重要設備の導入・維持管理等の委託に係る事前審査制度について、経済産業省では電気・ガス・石油・クレジットカードの4分野において事前相談窓口を設置済み。
- ・韓国について、2023年4月の政策対話を通じて輸出管理の体制、制度及び運用の状況等について厳格な検証を実施。その結果、韓国の取組の実効性が確認されたため、同国の国カテゴリーの見直しを実施。今後も政策対話を通じた輸出管理制度の適切な運用を実施。

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
＜産業支援策＞ 国内産業基盤強化 研究開発・人材基盤強化 産業インフラ 国際投資資金確保 【サプライチェーンの強靱化(特定重要物資関係)】 永久磁石、工作機械及び産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、可燃性天然ガス、重要鉱物	経済産業政策局 総務課 産業技術環境局 総務課、研究開発課 経済産業政策局 産業構造課 経済産業政策局 産業資金課 等 製造産業局 金属課、産業機械課・ロボット政策室、航空機武器宇宙産業課、素材産業課 商務情報政策局 情報産業課、 デバイス・半導体戦略室、電池産業室、ソフトウェア・情報サービス戦略室 資源エネルギー庁 資源・燃料部 資源開発課、鉱物資源課 等
＜産業防衛策＞ 先端的な重要技術に関する官民協力 サイバーセキュリティ対策強化・データポリシー 企業行動指針・ガイドライン	大臣官房 経済安全保障室 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課、ソフトウェア・情報サービス戦略室 貿易経済協力局 安全保障貿易管理政策課 等
＜国際枠組みの構築＞ 経済的威圧への対応 経済安全保障に係る対外経済政策の立案 経済安全保障上の脅威認識	通商政策局 通商戦略室 貿易経済協力局 安全保障貿易管理政策課 等
＜外為法の適切な運用等(国際的な平和及び安全への貢献等)＞ 外為法・貿易管理制度の企画・構築・普及 輸出入禁止措置等の対外経済制裁 外為法及び関税定率法に基づく貿易審査 原産地証明制度等の企画・構築・執行 外為法に基づく対内直接投資管理 アンチダンピング等の特殊関税措置	貿易経済協力局 貿易管理課・安全保障貿易管理政策課・安全保障貿易管理課 貿易経済協力局 貿易管理課 貿易経済協力局 貿易審査課・安全保障貿易審査課 貿易経済協力局 原産地証明室 貿易経済協力局 国際投資管理室 貿易経済協力局 特殊関税等調査室
＜その他＞ デジタル技術を活用した外為法申請手続きの利便性向上と審査業務の高度化/効率化	貿易経済協力局 電子化・効率化推進室
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度当初予算】一般会計:約430億円(Ⅱ. 対外経済関係の円滑な発展)の内数	

政策テーマ： 3. イノベーション循環の促進

(政策評価軸：3. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及(1／1))

産業技術環境局長 畠山 陽二郎

目標(ミッションステートメント)

スタートアップ投資額を2023年度から2027年度までの5年間で約10倍にする、研究開発投資額について官民合わせた総額を2021年度から2025年度までの5年間で約120兆円にする、こと等を通じて、イノベーションの好循環を拡大し、国際標準の戦略的な形成・活用を図りつつ、世界最先端の研究開発を進めることで、経済成長・環境対策を同時達成する。

主要な指標の動向

指標①スタートアップへの投資額
スタートアップ投資は、近年急拡大



出所：INITIAL「Japan startup finance」(2023年1月19日時点)

指標②官民の研究開発投資額
研究開発投資は、ここ数年横ばい



出所：令和5年度当初予算案 令和4年度補正予算の概要について
(内閣府)より経産省作成

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

スタートアップ支援・ディープテック・スタートアップの創出・育成：

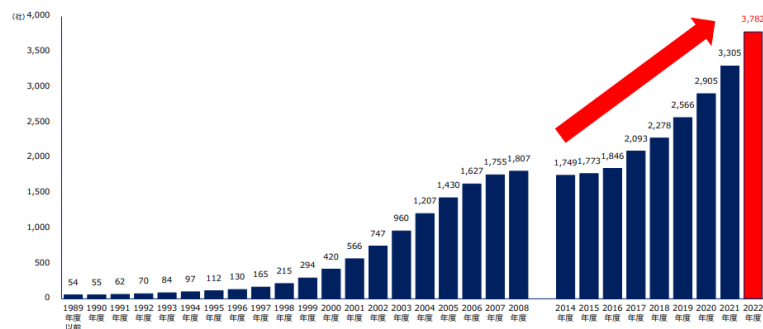
イノベーション循環の担い手であるスタートアップ支援を加速すべく、2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を決定。同計画を着実に実行することとし、女性起業家・グローバルユニコーン創出への支援を強力に実施。また、ディープテック・スタートアップについては、基金や人材育成・発掘などの関連施策を着実に推進。引き続き、イノベーション循環の担い手であるスタートアップ支援を強力に実施。

重点分野への研究開発推進・支援強化：

半導体や量子、AI、バイオといった国家戦略上、重要な分野について、政府として研究開発を推進・支援。研究開発プロジェクトにおける標準化戦略・体制のモニタリング・フォローアップも併せて実施。さらに、特定のミッション解決に資する研究開発支援のための基金により取組を強化したところ。さらに、研究プロセスに対して支払う従来型の委託・補助型の研究開発の支援手法に加えて、研究成果に報酬を支払う仕組みとして、懸賞金型事業を試行的に導入。

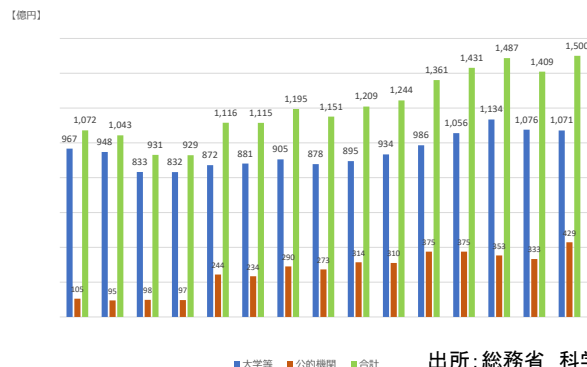
参考指標の動向

①: 大学発ベンチャーの数



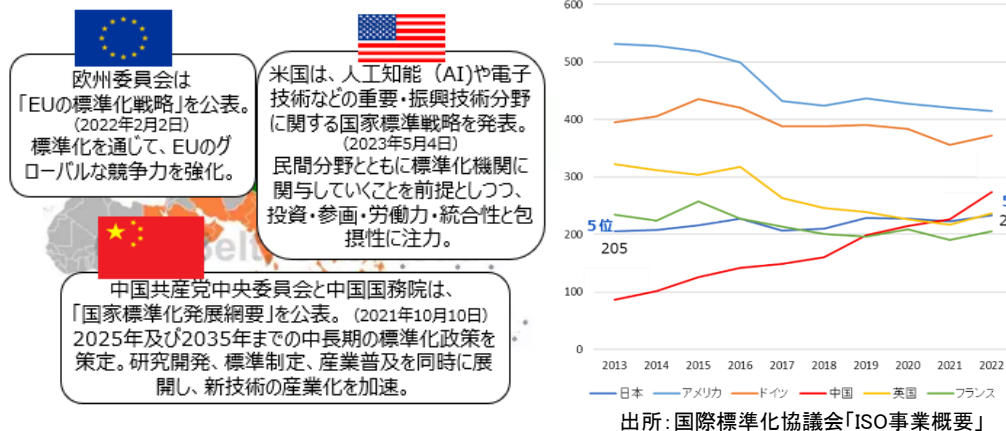
出所: 経済産業省「令和4年度大学発ベンチャーの実態等に関する調査」

③: 企業による大学等への資金拠出

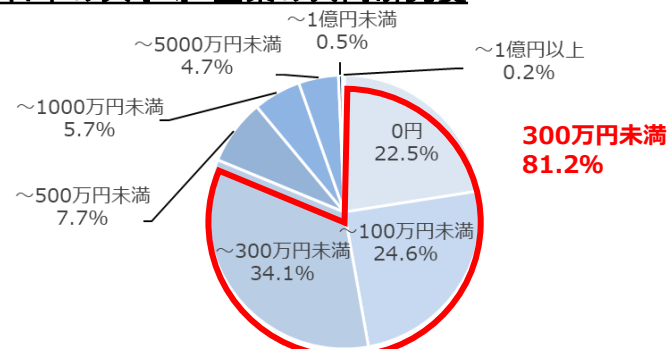


出所: 総務省 科学技術研究調査(2008～2022)

②: 世界で活発化する標準化活動と、ISO・作業部会の議長ポスト数



④: 日本の大学等・企業の共同研究費



出所: 文部科学省「令和3年度大学等における産学連携等実施状況について」

その他の関連施策

日本型標準加速化モデルの実現: 安全・安心を中心とした高品質な製品・サービスを支える「基盤的活動」を維持しつつ、市場創出に資する経営戦略上の「戦略的活動」が積極的に取り組まれる、日本の標準化活動の在るべき姿の実現のため、企業のルール形成への後押し、標準化活動の体制強化等に着実に取り組む。

産学官連携の推進・知的資本への投資推進: 産学連携充実に向けた大学等の「知」の評価に係る考え方をハンドブックとして2023年にとりまとめ、若手研究者の取組や多対多の取組等への支援に引き続き取り組むとともに、博士人材の民間企業での活躍の推進のため、就職ルートが多様化に係る検討を2023年度から開始する。また、2023年度の研究開発税制改正において、博士号取得者等を雇用する企業へのインセンティブを付与する制度を新たに創設するとともに、ディープテック領域の人材発掘・起業家育成に着実に取り組む。

3独法の効率的かつ効果的な運営: 産総研、NEDO、NITEの3独法について、各独法の目標に従い、社会課題解決や産業競争力強化に資する研究開発や行政執行支援を着実に実施するなど、効率的かつ効果的な運営に引き続き取り組む。

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
スタートアップ支援	大臣官房スタートアップ創出推進室
ディープテックスタートアップの創出・育成	技術振興・大学連携推進課 大学連携推進室
重点分野への研究開発推進・支援強化	研究開発課
日本型標準加速化モデルの実現	基準認証政策課 国際標準課 国際電気標準課
産学官連携の推進・知的資本への投資推進	技術振興・大学連携推進課 大学連携推進室 研究開発課
3独法の効率的かつ効果的な運営	産業技術法人室 研究開発課
関連する予算、税制等の全体像 【令和5年度当初予算】一般会計:約883億円、特別会計:946億円(Ⅲ. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及) 【令和5年度税制改正】 ・研究開発税制の延長・拡充	

政策テーマ： 4. ①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化

(政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展)

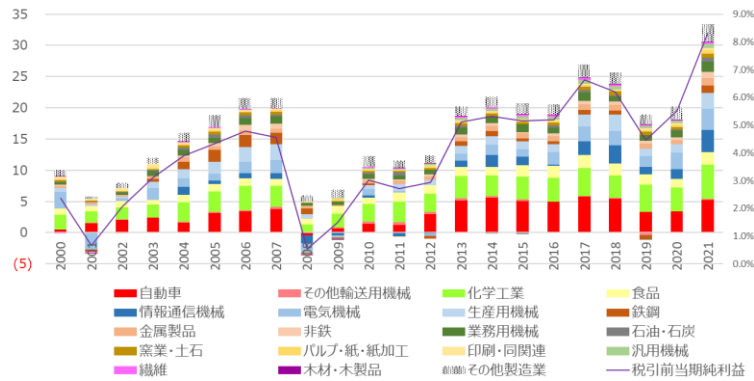
製造産業局長 伊吹 英明

目標(ミッションステートメント)

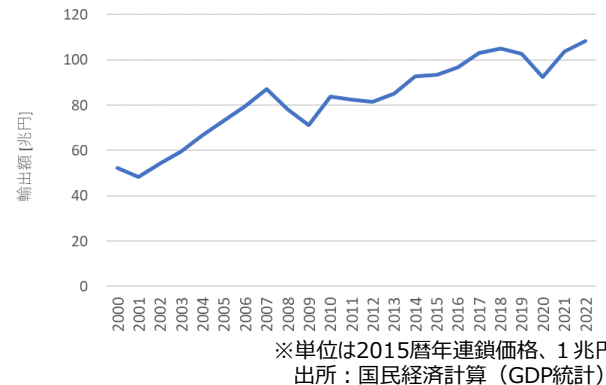
DX、GX、経済安全保障を政策の軸として、製造業のビジネスのグローバル展開を通じてグローバルバリューチェーンの中で無視できないポジションを獲得することで、利益の創出、競争力の維持・強化を図り、もって国内の生産性向上や賃上げ、雇用の新陳代謝にもつなげていく。

主要な指標の動向

製造業当期純利益



輸出額



海外直接投資収益

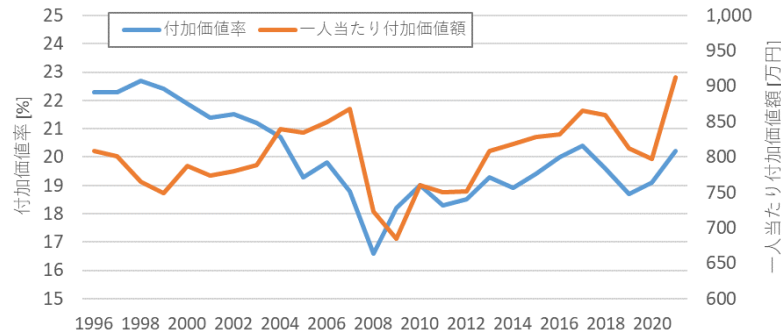


主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

- 2022年度は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資として永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体を指定するとともに、これらの重要物資の生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るため、約1,400億円の基金を確保。また、GXについては、水素還元製鉄やカーボンリサイクル等の革新的生産プロセス等の実現に向け、グリーンイノベーション基金事業等による社会実装に向けた研究開発を実施。
- 2023年度に向けては、重要物資の安定供給確保に向け、支援対象の拡充を検討し、必要な措置を講じる。鉄鋼や化学等のHard-to-abate産業におけるGX促進のため、GX経済移行債等も活用し、原料・燃料転換を促しつつ、国際ルールメイクによりグローバル市場への展開を進める。民間における宇宙開発支援を抜本的に拡充するため、JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。

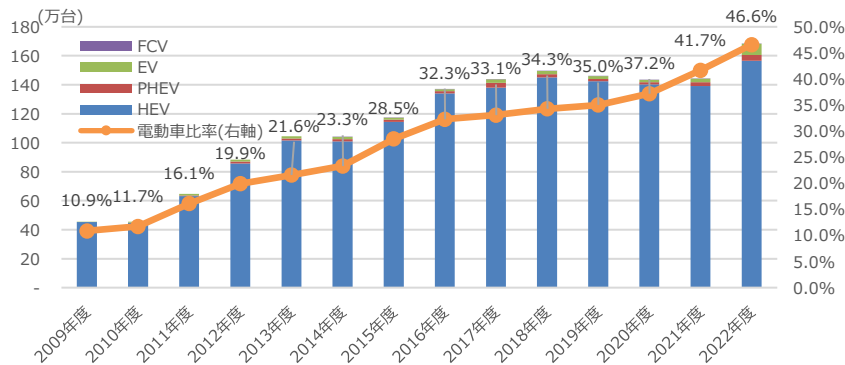
参考指標の動向

製造業の付加価値の状況

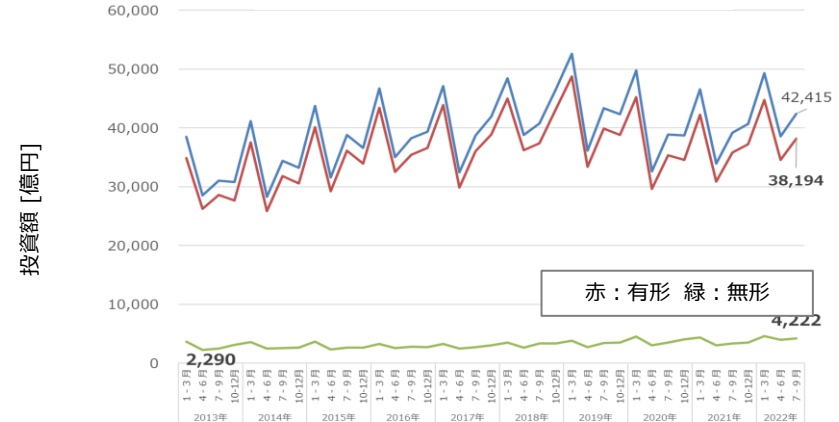


出典：法人企業統計

乗用車新車販売における電動車比率の推移



製造業の有形／無形固定資産投資



出典：法人企業統計

その他の関連施策

- 製造業のDXのため、自動車・ロボット・素材などの先端技術開発を約100億円の予算で実施。加えて、エンジニアリングチェーンのDX推進のための工場ガイドラインの整備、サプライチェーンのDX推進のための企業間データ連携の整備、標準化支援、人材育成等を行う。
- 重要技術育成プログラム(Kプロ)においては、航空・宇宙分野で約1,050億円の予算措置が確保される見込み。新たに支援対象とするべき技術を示し、官民の伴走支援の下で着実に研究開発を行いつつ、切れ目なく強力な支援を実現する。
- クリーンエネルギー自動車(CEV)の普及に向けては、令和5年度税制改正において車体課税4.5兆円を見直すとともに、令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算合わせて1,200億円の予算を確保し、CEVの導入加速とインフラ整備を両輪で進めている。引き続き、2035年に新車販売で電動車を100%とする目標達成に向け、蓄電池の投資促進・技術開発等や、車両の購入、充電・水素充てんインフラの整備、中小サプライヤー等の業態転換を支援する。住宅の断熱性向上に向け、900億円の予算を確保し、熱損失の大きい窓の断熱改修を進める。

**4. ① DX、GX、経済安全保障を軸とした
製造業のグローバル競争力強化**

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
経済安全保障: ・ サプライチェーンの強靱化 ・ 先端的な重要技術の研究開発の促進	総務課(経済安全保障サプライチェーン強靱化チーム)、金属課、素材産業課、産業機械課、ロボット政策室、素形材産業室、航空機武器宇宙産業課、次世代空モビリティ政策室、宇宙産業室
GX: ・ 2050年CNに向けた革新的技術の開発、設備投資の促進 ・ クリーンエネルギー自動車の導入促進、車体課税の見直し ・ グリーンプロダクトの定義設計、計測手法、政府調達の見直し	総務課(カーボンニュートラルチーム)、金属課、素材産業課、素形材産業室、自動車課、航空機武器宇宙産業課
DX: ・ ダイナミックケイパビリティの強化(工場全体・複数拠点間における異なる生産ラインの一括制御や稼働管理等の仕組みの実現) ・ 自動走行の実現、車載用蓄電池・自動車分野におけるデータ連携の推進 ・ ロボットの導入・利活用による省人化・自動化の促進	ものづくり政策審議室、自動車課、産業機械課・ロボット政策室
その他: ・ 航空機産業、宇宙産業の育成・振興 ・ 防衛産業基盤の強化 ・ サーキュラーエコノミーへの対応(繊維産業、化学産業等) ・ 化学物質管理(法執行、条約対応、制度見直し) ・ 競輪・オートレースの振興 等	航空機武器宇宙産業課、次世代空モビリティ政策室、宇宙産業室、生活製品課、素材産業課、化学物質管理課、車両室
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度当初予算】一般会計:約435億円(Ⅳ. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展)の内数 【令和5年度税制改正】 ・ エコカー減税等の車体課税の見直し・延長 ・ 特定小型原動機付自転車(電動キックボード等)に係る所要の措置	

政策テーマ： 4. ②デジタル社会の実現

(政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展(2/3))

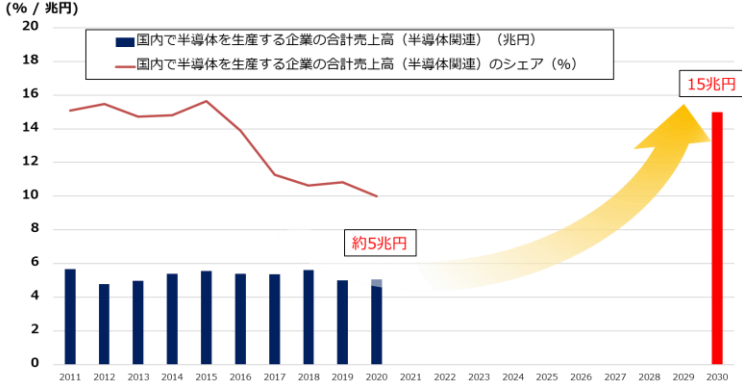
商務情報政策局長 野原 諭

目標(ミッションステートメント)

①半導体、蓄電池、AI、コンピューティングなどデジタル面で我が国産業を支える基盤の整備、②サイバーフィジカルシステムの社会実装に必要となる基盤の整備、③デジタル人材の育成・確保を行うこと。これらを通じて、デジタル技術を活用した新たな製品・サービス・ビジネスモデルを我が国で創出し、グローバルに新たな付加価値を生み出すと共に国内投資を拡大することで日本経済の成長に貢献すること(DX)。同時に、GXの実現、経済安全保障に資すること。

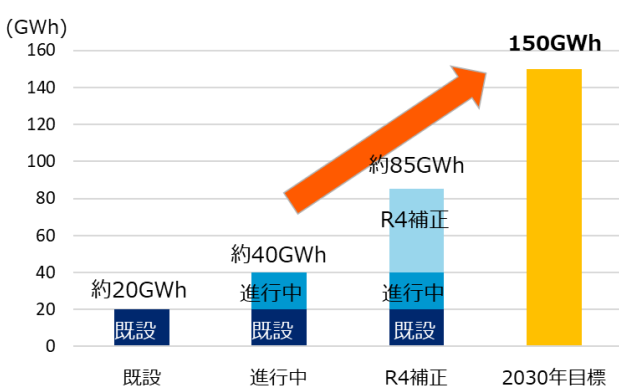
主要な指標の動向

国内で半導体を生産する企業の売上高(2030年に15兆円超)



出典：実績分については、世界全体の売上はOMDIA、日本国内売上は経済産業省「工業統計調査」の品目別出荷額の値を集計。
出荷額については、半導体関連(半導体素子、光電変換素子、集積回路)及び、
「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」のうち半導体関連品目を出荷額ベースで按分した値の合計。

蓄電池セルの国内生産能力(2030年までに150GWh)



出典：第7回蓄電池産業戦略検討官民協議会 資料3を一部修正

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

半導体について、令和3年度補正、令和4年度補正予算で合計2兆776億円の予算を確保。特に、我が国のミッシングピースである先端ロジック半導体を生産するTSMC・JASMの計画に加えて、キオクシア等、マイクロンの計3件の計画認定を実施。また、次世代半導体については、2020年代後半における量産化に向けて、ラピダス株式会社に2023年度までに上限3,300億円で支援を実施中。

蓄電池の製造基盤強化について、令和3年度補正、令和4年度補正予算で合計4,316億円の予算を確保。これまで、トヨタ、ホンダなど、約1兆3000億円の投資が決定。

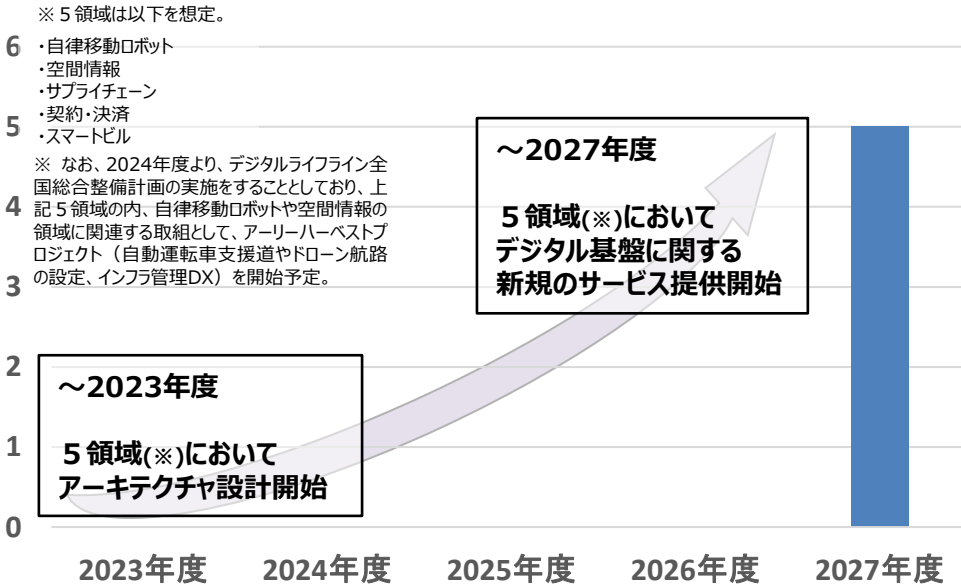
今後、半導体については、国内におけるサプライチェーンも含めた半導体の製造基盤確保や次世代半導体の設計・製造基盤構築に向けた支援とともに、サプライチェーン強靱化に向けた同盟国や有志国・地域との連携、半導体人材の育成、LSTCを中心とした国内外の企業等と連携した研究開発等を継続する。蓄電池についても、国内製造基盤拡充・技術開発支援に加え、グローバルアライアンスとグローバルスタンダードの戦略的形成、上流資源の確保、次世代技術の開発、国内市場の創出、人材育成・確保の強化、国内の環境整備強化等を継続する。

参考指標の動向

【デジタルライフライン】

Society5.0の実現に向けてアーキテクチャ設計を行い、デジタル基盤についての新規のサービス提供が開始された領域数:2028年3月までに5領域

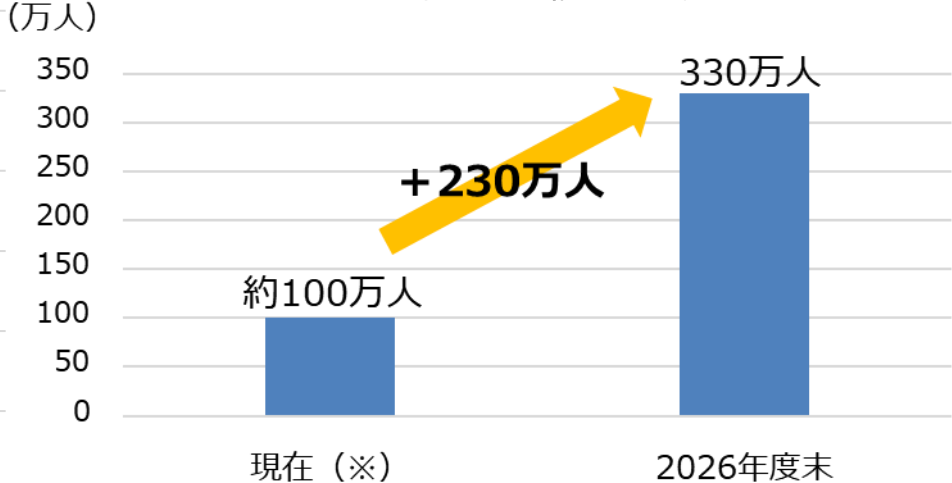
(領域数) デジタルライフライン全国総合整備計画



【デジタル人材】

デジタル推進人材(ビジネスアーキテクト、デザイナー、データサイエンティスト、ソフトウェアエンジニア、サイバーセキュリティ等)を政府全体で2024 年度末までに年間45万人育成する体制を整え、2022年度から2026年度末までにかけて230万人の育成を目指す

デジタル推進人材の育成目標
(デジタル田園都市国家構想総合戦略)



※ 国勢調査(平成27年)に基づき、職業(小分類)における「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算した人数。

その他の関連施策

【デジタルライフライン】

「デジタルライフライン全国総合整備計画」の策定・実施(2023年6月に「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」を設置し、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を2023年度中に策定。自律移動ロボット・空間ID等の分野におけるこれまでの成果を活用し、デジタル技術を活用したサービスについて、実証段階から実装への移行を加速化し、全国津々浦々までの普及を目指す。)

【デジタル人材】

デジタルスキル標準の策定(2022年末)やデジタル人材育成プラットフォーム(以下、人材育成PF)(2022年度～)の構築(企業DXの推進)。生成AI等の新興技術の活用の視点も踏まえた人材育成(デジタルスキル標準の改訂等の対応を検討)

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
【半導体製造基盤の強化等】	情報産業課 デバイス・半導体戦略室
【蓄電池製造基盤の強化等】	情報産業課 電池産業室
【高度な情報処理基盤の構築】	情報産業課 ソフトウェア・情報サービス戦略室
【高度情報通信インフラの拠点整備・競争力強化】	情報産業課 高度情報通信技術産業戦略室
【デジタルライフライン全国総合整備計画の策定・実施等】	情報経済課 アーキテクチャ戦略企画室
【デジタル取引環境整備】	情報経済課 デジタル取引環境整備室
【デジタル人材の育成】	情報技術利用促進課
【企業DXの推進】	情報技術利用促進課
【サイバーセキュリティの確保】	サイバーセキュリティ課
【コンテンツ産業振興】	コンテンツ産業課
【DFFT等の国際枠組み立ち上げ】	国際室
【IPA】	総務課 IPA班
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度当初予算】一般会計:約435億円(Ⅳ. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展)の内数 【令和5年度税制改正】 ・DX投資促進税制の見直し・延長	

政策テーマ： 4. ③新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決

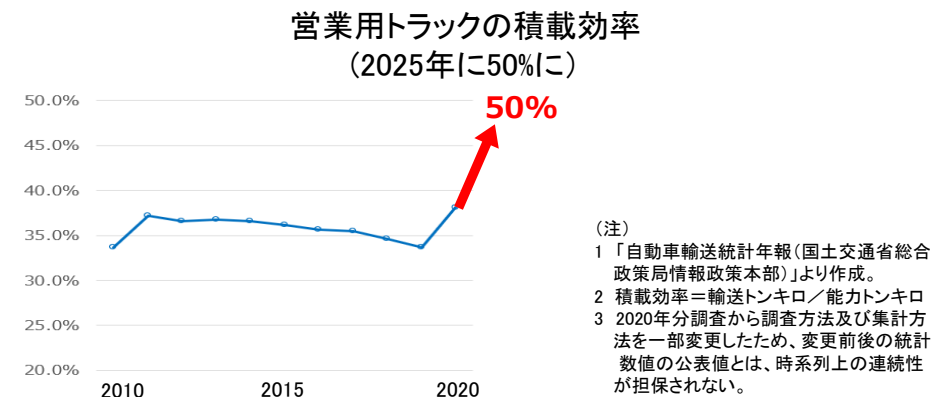
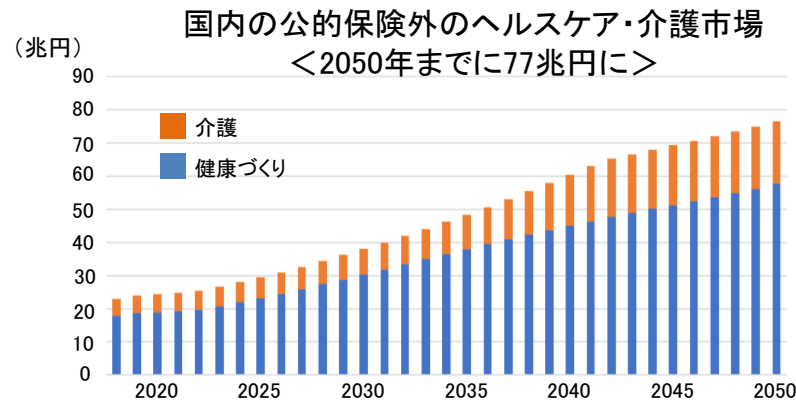
(政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展(3/3))

商務・サービス審議官 茂木 正

目標(ミッションステートメント)

国内外の需要を喚起し新たな投資を促す好循環を生み出すため、①新規サービスの創出・拡大、②ビジネスインフラの整備、③日本の特長を活かした商品・サービスの発展・輸出、④大阪・関西万博に注力し、同時に環境問題や健康増進、少子高齢化、人手不足、持続可能な発展と言った社会課題の解決に貢献する。

主要な指標の動向

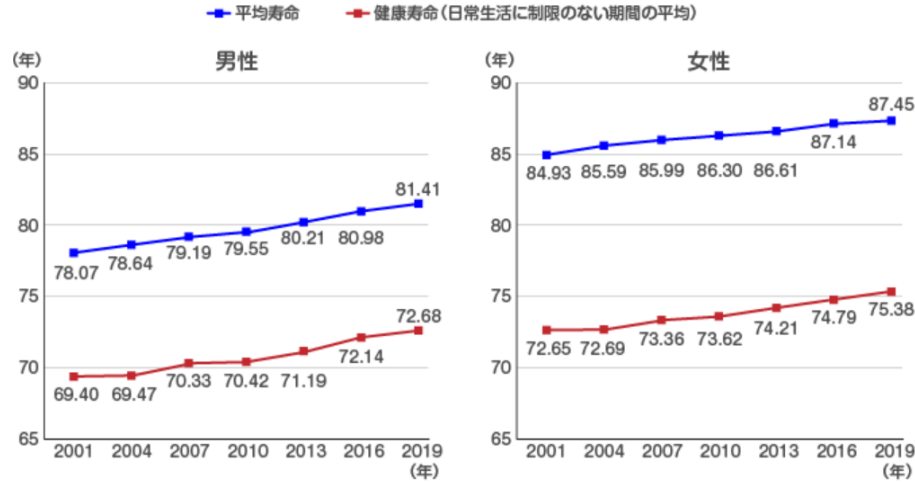


主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

- ①**新規サービスの創出・拡大**(ヘルスケア/医療・福祉/バイオ/教育/スポーツ分野でのデジタルの活用やスタートアップ育成・海外展開等)：
(ヘルスケア)2023年7月に立上げたPHRの業界団体を中心に市場の拡大・ユースケース創出を推進。(バイオ)「グリーンイノベーション基金(令和3年度補正、1,767億円)」や「バイオものづくり革命推進基金(令和4年度補正、3,000億円)」等を措置、引き続き研究開発・実証を推進。(教育)多様なニーズに応える教育環境の実現を目指す。
- ②**ビジネスインフラの整備**(安全・安心かつ利便性の高い決済、効率的な物流等)：
2025年キャッシュレス率40%を目指し競争環境の整備等を行う。クレジットカード決済の不正利用対策のため、法的整備も見据えて議論を行う。物流について、2024年問題への対応に向け、次期通常国会での法制化も含めた規制措置の具体化を進める。
- ③**日本の特長を活かした商品・サービスの発展・輸出**(コンテンツ、ファッション、アート、地域産品の磨き上げや海外展開等)：
コンテンツ、地域産品など日本の魅力の発信⇒海外展開⇒インバウンド⇒文化創造再投資⇒新たな文化資源の磨き上げといった文化と経済の好循環エコシステムを構築する。2025年までに、展示会・見本市への外国人参加者数を2割増。
- ④**大阪・関西万博**：(「未来社会の実験場」とし、CN、デジタル、健康・医療等の分野で新しい技術・システムを実証し、世界に発信)：
「基本方針」「アクションプラン」等を踏まえ、必要な対応を早急に実施。2023年度から日本館の建築工事に着手。

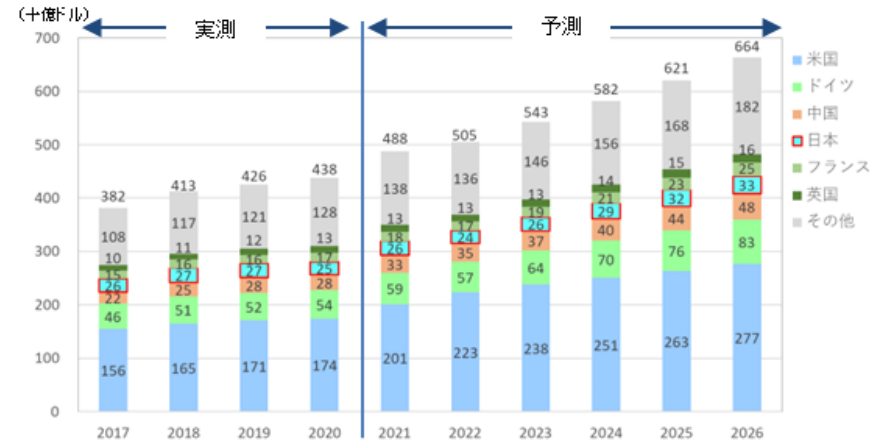
参考指標の動向

●健康寿命(2040年に75歳以上に)



出典:厚生労働省(e-ヘルスネット)

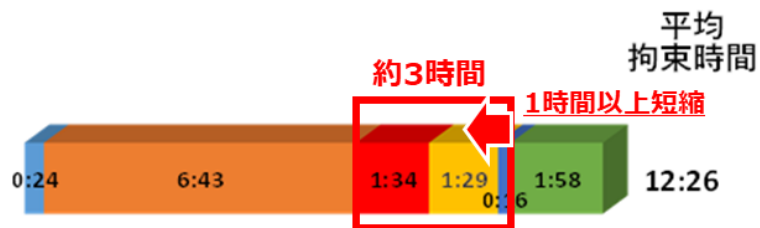
●世界の医療機器市場のうちの日本企業のシェア(2025年に4兆円に)



出典:AMED 新たな医療機器研究開発支援のあり方の検討に関する調査 最終報告書を一部改変

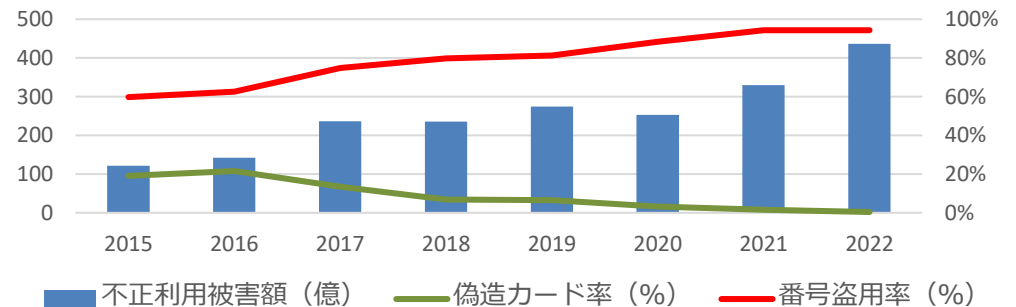
●トラックドライバーの平均拘束時間

(荷待ち・荷役作業等に係る時間を、1運行当たり1時間以上短縮)



出典:国土交通省「トラック輸送状況の実態調査(令和2年度)」

●クレジットカード取引における不正利用被害額(増加傾向の一途)



**4. ③ 新しい産業の創出や安全・安心な市場
の環境整備を通じた社会課題解決**

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
ヘルスケア・医療機器産業の育成	ヘルスケア産業課・医療福祉機器産業室
バイオものづくりと創薬エコシステムの育成	生物化学産業課
物流対策と小売りのデジタル化を推進	消費流通政策課・物流企画室
キャッシュレス導入を通じた消費者の利便性向上と企業の業務効率化の両立	キャッシュレス推進室
民間データの政策立案への活用(消費インテリジェンス)の追求・推進	消費経済企画室
クレジットカードをはじめとする商取引の安全・安心な環境を整備	商取引監督課
商品先物市場の健全な発展を推進	商品先物市場整備室
少子化対策に資するサービス産業の育成	サービス政策課
教育産業の育成	サービス政策課(教育産業室)
スポーツ産業の育成	サービス政策課(スポーツ産業室)
日本文化の海外展開を通じた海外需要の獲得	クールジャパン政策課
大阪・関西万博の成功に向けた取組を加速	博覧会推進室
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度当初予算】一般会計:約435億円(Ⅳ. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展)の内数	

政策テーマ： 5. 産業保安の確保

技術総括・保安審議官 辻本 圭助

目標(ミッションステートメント)

重大事故の発生や自然災害等による被害拡大を防止し、迅速に復旧・対応できる体制を構築することにより、重要な社会インフラの維持、新たな産業基盤の創出、安全な製品の流通を通じて、我が国の健全な産業の発展及び国民の安全安心な暮らしを実現する。

主要な指標の動向

産業保安体制の構築の状況

電力	災害時連携計画策定者 10者*
都市ガス	災害時連携計画策定者 193者**
LPガス	ゴールド保安認定事業者 338者***
コンビナート等	スーパー認定事業所 15事業所****

*電気事業法に基づく災害時連携計画。対象となる全ての一般送配電事業者が作成し、令和4年6月に経済産業省に届出。
 **ガス事業法に基づく災害時連携計画。対象となる全ての一般ガス導管事業者が作成し、令和4年9月に経済産業省に届出。
 ***液石法に基づく第一号認定LPガス販売事業者。令和4年12月時点。令和3年12月から43者増加。
 ****高圧ガス保安法等に基づく特定認定事業所数。令和5年6月9日時点。

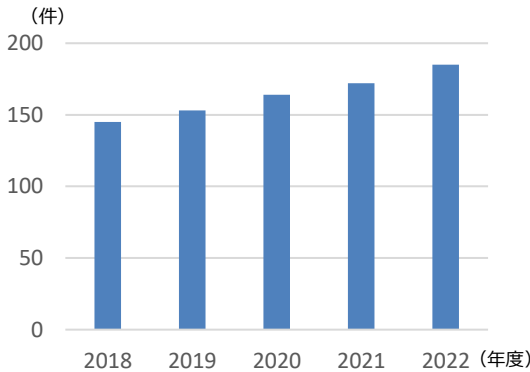
第14次鉱業労働災害防止計画
(令和5～9年度の目標)

指標 1：毎年の死亡災害は零（0）
指標 2：計画期間の5年間の平均度数率 0.70以下
指標 3：計画期間の5年間の平均重篤災害の度数率0.50以下

出典： 第十四次鉱業労働災害防止計画（令和5年経済産業省告示第34号）

【注】
 ・度数率：稼働延百万時間当たり罹災者数（人/百万時間）
 ・重篤災害：死亡災害を除く休業日数が2週間以上の災害

製品安全対策優良企業延べ数



出典： 経済産業省 製品安全対策優良企業表彰
 【注】全受賞者数の合計。複数回受賞した者はそれぞれカウントしている。

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

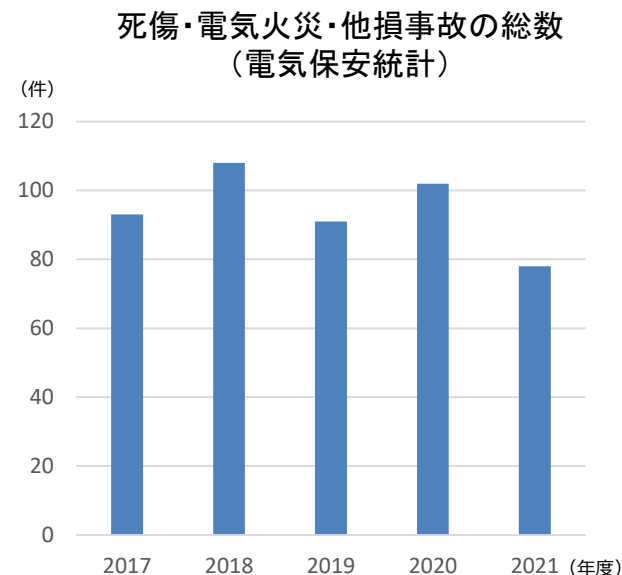
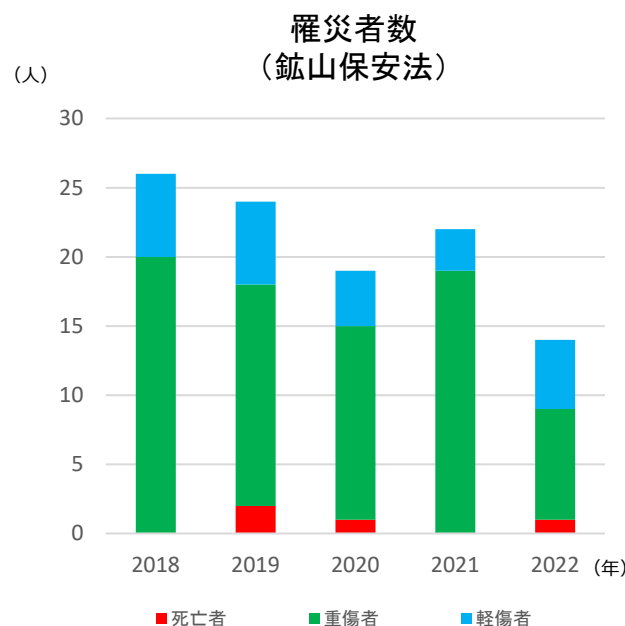
【重要な社会インフラの維持】

- レジリエンス社会の実現に向け、産業保安体制の維持・構築が急務であり、人材高齢化・プラント老朽化の中でスマート保安の推進が重要。このため、安全確保を前提に保安力に応じた手続・検査とすべく、2022年通常国会で高圧ガス保安法、ガス事業法、電気事業法を改正し、「テクノロジーを活用しつつ、自立的に高度な保安を確保できる事業者」について、「認定高度保安実施事業者制度」を創設。
- 今後は、改正法の2023年12月頃の施行に向けて詳細制度の整備を通じてスマート保安の定着を図る。加えて、スマート保安導入計画の策定・技術実証を支援。鉱山災害防止の取組にもデジタル技術等を活用。

【新たな産業基盤の創出】

- 水素の利用拡大が期待される中、安全を前提にタイムリーかつ経済的に合理的・適正な環境の構築、国際的に調和したルール整備に向け、2023年3月に「水素保安戦略」を策定。今後は、水素保安戦略に基づき、保安規制の合理化・適正化を推進。

参考指標の動向



出典：中央鉱山保安協議会（令和5年3月1日）資料5-1、産業構造審議会 電力安全小委員会（令和5年2月28日）資料2-1より（一部加工）

【注】重傷者は休業日数が2週間以上の罹災者、軽傷者は休業日数が3日以上2週間未満の罹災者。ほか、電気保安統計に基づく「死傷」「電気火災」「他損事故」の定義は出典資料中にある出典等を参照。

その他の関連施策

【安全な製品の流通確保】

- ・ 重大製品事故に占める割合が増加傾向にあるインターネット通販への対応：ネットパトロール事業により163件の表示違反等に対処（2022年度）
- ・ 重大事故事例の多い製品への個別対応：①リチウムイオン蓄電池の技術基準解釈を改正、②子供の誤飲時の危険性が懸念される2製品を消費生活用製品安全法の特定製品として指定 等
- ・ 今後については、①インターネット通販の製品事故への対応強化を検討、②各国の制度も踏まえつつ安全なこども向け製品の流通に向けた環境整備を検討。

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
【産業保安・製品安全の制度整備・法執行】 ・ 法執行(許認可等審査、届出受理、立入検査、報告徴収、事故情報収集等) ・ 最新動向を踏まえた技術基準等の不断の見直し ・ 新たな規制課題への対応 ✓ 水素保安戦略等、GX(グリーントランスフォーメーション)への対応 ✓ 保安ネットの整備、インターネット通販対策等、DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応 等	産業保安企画室、高圧ガス保安室、ガス安全室、電力安全課、 鉱山・火薬類監理官付、製品安全課
【スマート保安の推進・安全文化の醸成】 ・ 予算措置を通じた事業者の取組の推進 ・ 高圧ガス保安法、ガス事業法、電気事業法における認定高度保安実施事業者制度の整備・執行 等 ・ 優れた製品安全対策等の普及に向けた広報 等	産業保安企画室、高圧ガス保安室、ガス安全室、電力安全課、 鉱山・火薬類監理官付、製品安全課
【保安人材・製品安全人材の確保等】 ・ 国家資格の運用(資格試験の実施、免状交付事務等) ・ 専門技術に係る講習の実施 ・ 試験・講習のオンライン化 ・ NITE等の関係機関との連携 等	産業保安企画室、高圧ガス保安室、ガス安全室、電力安全課、 鉱山・火薬類監理官付、製品安全課
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度当初予算】一般会計:約28億円(V. 産業保安の確保)	

政策テーマ： 6. ①資源・エネルギーの安定供給の実現

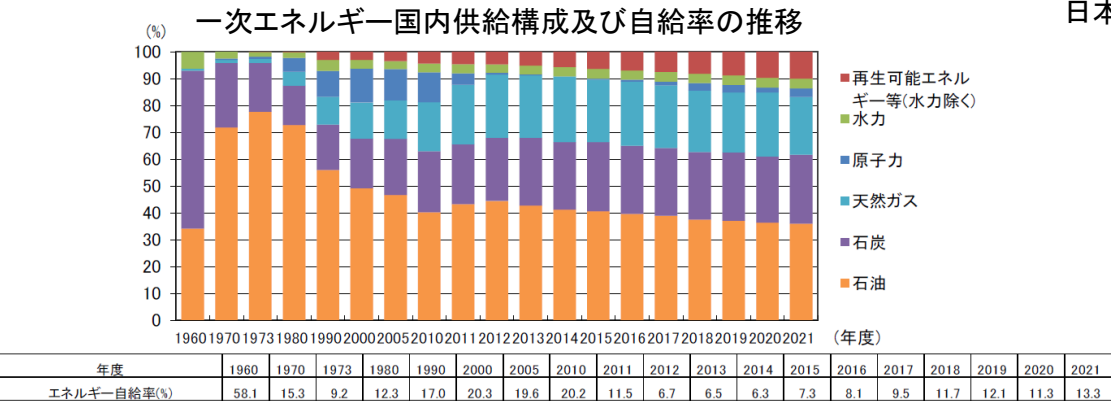
(政策評価軸： 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行(GX)の実現(1／2))

資源エネルギー庁長官 村瀬 佳史

目標(ミッションステートメント)

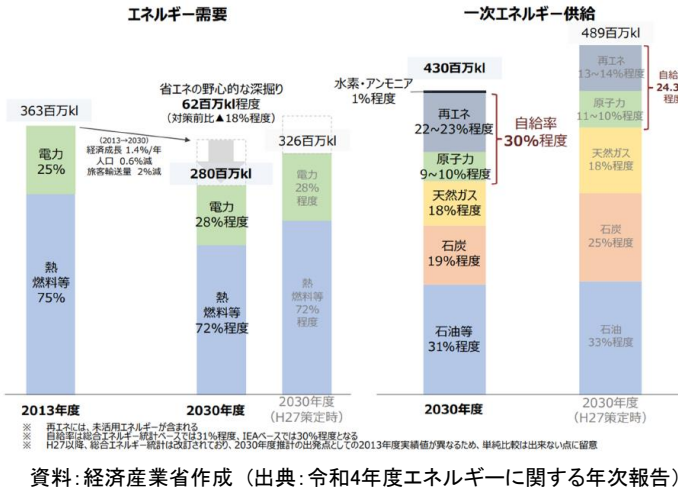
2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガスの2013年度比46%削減という目標の実現に向け、安全性の確保を大前提に、気候変動対応、安定供給の確保やエネルギーコストの低減(S+3E)に向けた取組を進める。

主要な指標の動向



(注1) IEAは原子力を国産エネルギーとしている。
(注2) エネルギー自給率(%)=国内産出/一次エネルギー供給×100。
資料：1989年度以前はIEA「World Energy Balances 2022 Edition」、1990年度以降は資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成 (出典：令和4年度エネルギーに関する年次報告)

日本のエネルギー需要・一次エネルギー供給(2013年度実績・2030年度計画)



主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

2022年2月のロシアのウクライナ侵略以降、G7各国と協調してロシアへのエネルギー依存度を低下させるとともに、安定供給に不可欠なサハリン2などの権益維持に努めた。同時に、世界のエネルギー市場が高騰する中、足元の対策として、燃料や電力・ガス料金の価格高騰を抑制する対策を講じるなど、国民生活を守るための対策を講じた。また、化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造へ転換するため、2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定。「GX推進法」と「GX脱炭素電源法」を成立させるなど、「第6次エネルギー基本計画」で定めるエネルギーミックスの実現に向け、徹底した省エネや、再エネや原子力などの脱炭素電源への転換を推進するための方針を明確にした。その他、G7開催国として、多様な道筋の下で、2050年ネットゼロを目指す方針を共有するとともに、AZEC構想の下でアジアの現実的なエネルギートランジションを主導するなど、世界の脱炭素化への方針を示した。

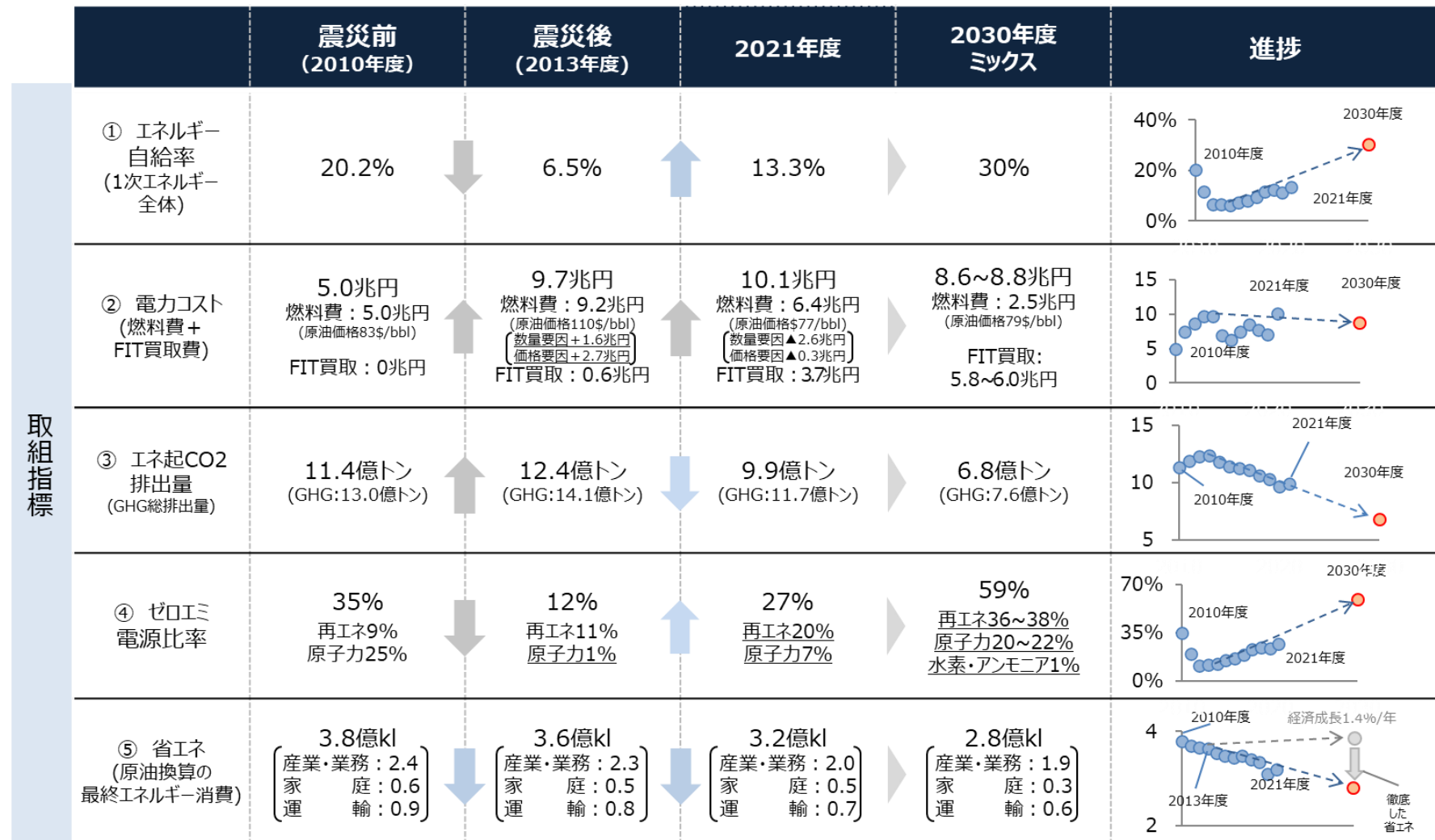
今後は、再エネの主力電源化や安全最優先の原発再稼働、次世代革新炉の開発・建設を進めるとともに、水素・アンモニアなどの次世代燃料の事業環境整備や、CCS年間貯留量600～1,200万tの確保に向けた事業法体系の整備など、安定供給と脱炭素の両立に向けて需給両面から一体的に政策を進めていく。このような取組を通じて、エネルギー自給率を30%程度、電源構成目標(再エネ36～38%、原子力20～22%、火力41%、水素アンモニア1%)、水素最大300万t、マスタープランに基づく今後10年間で8倍以上の系統整備、ベースメタル自給率80%以上など、2030年度エネルギーミックスや2050年カーボンニュートラルを見据えた政策目標の実現を目指す。

参考指標の動向

		2010年度	2013年度	2020年度	2021年度	2030年度 (政府目標)
エネルギー自給率		20.2%	6.5%	11.3%	13.3%	30%
最終エネルギー消費量		3.8億kl	3.6億kl	3.1億kl	3.2億kl	2.8億kl
1次エネルギー供給の化石燃料割合		81.2%	91.2%	84.8%	83.2%	68%
電源構成	火力発	65.4%	88.3%	76.3%	72.9%	41% (3,840億kWh)
	石炭	27.8%	32.9%	31.0%	31.0%	19% (1,780億kWh)
	LNG	29.0%	40.9%	39.0%	34.4%	20% (1,870億kWh)
	石油等	8.6%	14.4%	6.4%	7.4%	2% (190億kWh)
	再生可能エネルギー	9.5%	10.9%	19.8%	20.3%	36~38% (3,360 ~ 3,530億kWh)
	太陽光	0.3%	1.2%	7.9%	8.3%	14~16% (1,290 ~ 1,460億kWh)
	風力	0.3%	0.5%	0.9%	0.9%	5% (510億kWh)
	水力	7.3%	7.3%	7.8%	7.5%	11% (980億kWh)
	地熱	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	1% (110億kWh)
	バイオマス	1.3%	1.6%	2.9%	3.2%	5% (470億kWh)
	原子力	25.1%	0.9%	3.9%	6.9%	20~22% (1,880 ~ 2,060億kWh)
エネルギー起源CO2排出量		11.4億t	12.4億t	9.7億t	9.9億t	6.8億t

出典：総合エネルギー統計、2030年度におけるエネルギー需給の見通しを基に作成

参考指標の動向



※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

※2030年度の電力コストは系統安定化費用(旧ミックス 0.1兆円、新ミックス 0.3兆円)を含む。

(出典) 総合エネルギー統計等を基に資源エネルギー庁作成

資源・エネルギーの安定供給の実現

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
第6次エネルギー基本計画やGX基本方針に基づくS+3Eの実現に向けたエネルギー政策の推進	長官官房総務課 戦略企画室、需給政策室
アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現をはじめとする国際展開戦略の推進	長官官房国際課
再生可能エネルギーの主力電源化に向けた政策の推進	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課
省エネルギーの推進	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課
水素・アンモニアの導入促進	省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課
系統用蓄電池・DRの導入促進	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課
エネルギー資源の安定供給の確保	資源・燃料部資源開発課
石油・石油ガスや、合成燃料・SAF等のカーボンニュートラル燃料を含む燃料の安定供給の推進	資源・燃料部燃料供給基盤整備課 燃料流通政策室
鉱物資源の安定供給確保	資源・燃料部鉱物資源課
CCSやカーボンリサイクルの推進	資源・燃料部燃料環境適合利用推進課
カーボンニュートラルの実現に向けた電力・ガス市場の整備	電力・ガス事業部電力基盤整備課 電力・ガス事業部電力産業・市場室 電力・ガス事業部ガス市場整備室
「節電プログラム」等、対価支払型DRの更なる普及拡大	電力・ガス事業部電力産業市場室
再稼働への関係者の総力の結集 安全確保を大前提とした運転期間の延長など既設原発の最大限活用	電力・ガス事業部原子力政策課
核燃料サイクル政策の推進	電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課
最終処分の着実な進展	電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課

関連する予算、税制等の全体像
【令和5年度当初予算】一般会計：約5,360億円の内数、特別会計：約12兆9754億円の内数（VI. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保） 【令和5年度税制改正】 ・バイオエタノール等揮発油に係る揮発油税の免税措置の延長 ・石油精製時に不可避に発生する非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長

※ このほかに電力・ガス取引監視等委員会が、電気事業法等の関係法令の規定により与えられた権限の範囲で、自由化された電力・ガス市場における適正競争を促すため、エネルギー政策の枠組みの中で独立性と専門性を持って電力・ガス取引の監視や行為規制を実施している。

政策テーマ： 6. ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の実現

（政策評価軸：鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の実現（2／2））

産業技術環境局長 畠山 陽二郎

目標（ミッションステートメント）

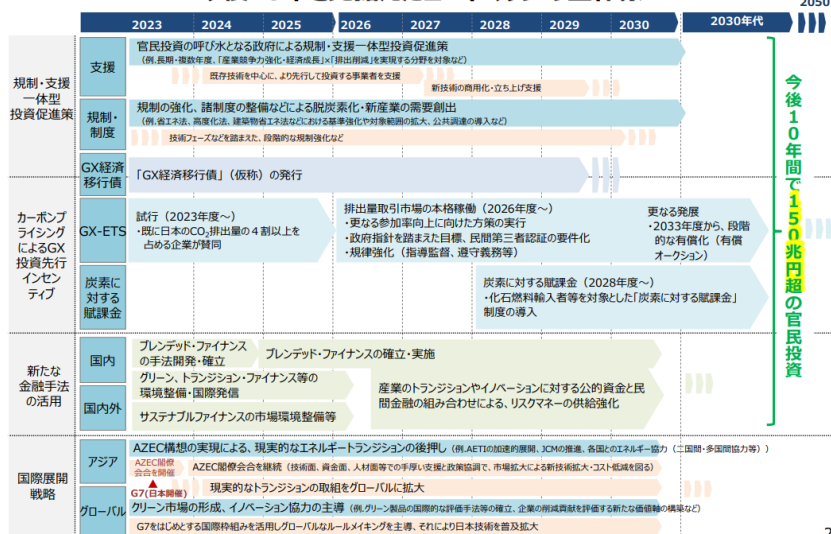
2050 年カーボンニュートラルなどの国際公約達成と、我が国の産業競争力・経済成長の同時実現に向けて、GXを前倒し・加速化するため、今後 10 年で150 兆円超の官民GX投資を実現する。

主要な指標の動向

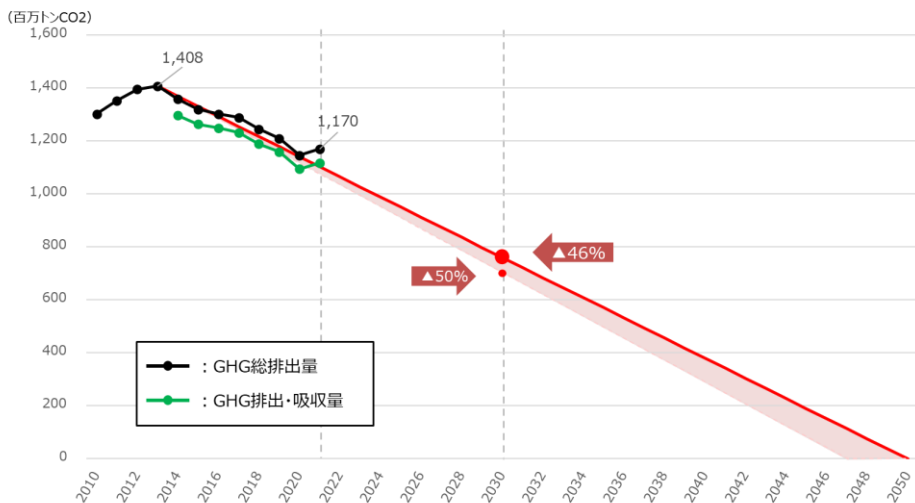
経済的目標：今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する。

社会的目標：2030 年度の温室効果ガス 46%削減に向けた取組や、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。

今後10年を見据えたロードマップの全体像



出典：GX基本方針参考資料



出典：環境省2021年度(令和3年度)の温室効果ガス排出量(確報値)を基に作成

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

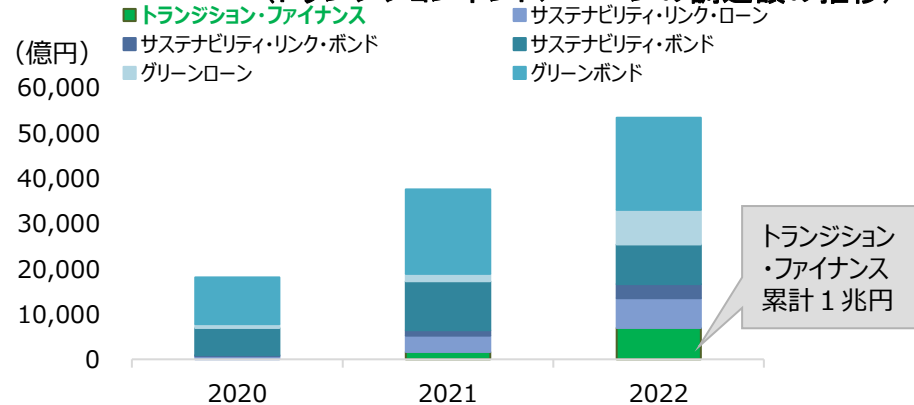
・2019年に、2050年カーボンニュートラルを宣言。今後 10 年間で 150 兆円超の GX 投資を官民協調で実現する方策等をGX実行会議(2022年～)等において議論。2023年5月にGX推進法、GX脱炭素電源法が成立、同年7月に「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」が閣議決定。

・国として長期・複数年にわたり支援策を講じ、民間事業者の予見可能性を高めるべく、2023年5月に成立したGX推進法の下で成長志向型カーボンプライシング構想を具体化し、GX経済移行債の発行等を進め、国として 20 兆円規模の大胆な先行投資支援を実行する。こうした投資促進策と合わせて、それらが新たな市場・需要の創出に効果的につながるよう、規制・制度的措置を一体的に講じていく。

参考指標の動向

①トランジション・ファイナンスの推進

(トランジションボンド／ローンの調達額の推移)

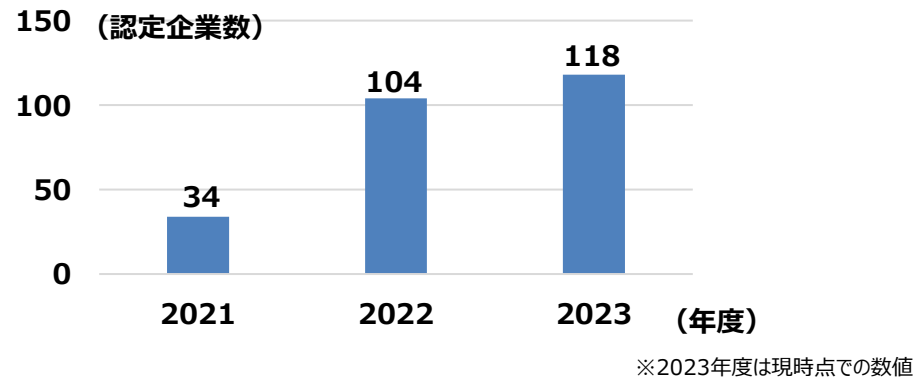


②GXリーグの段階的发展(参加企業数、排出量カバレッジの推移)

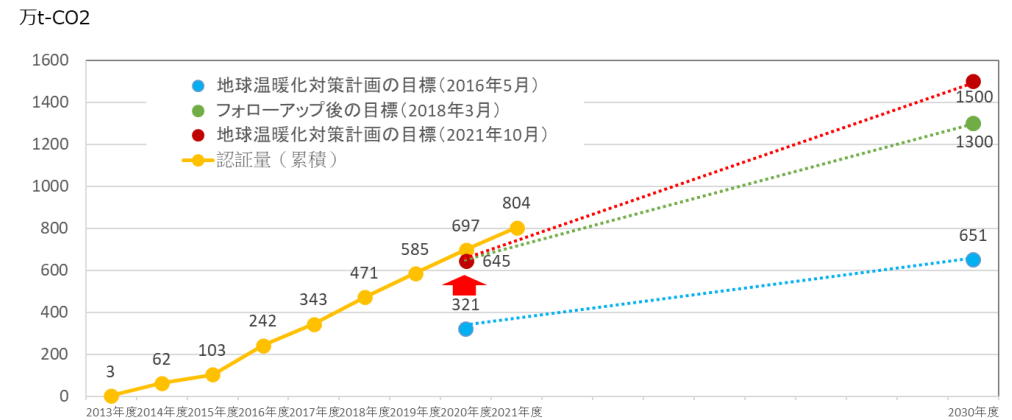


③脱炭素に係る企業の取組の推進

(CN税制の事業適応計画認定の累計件数)

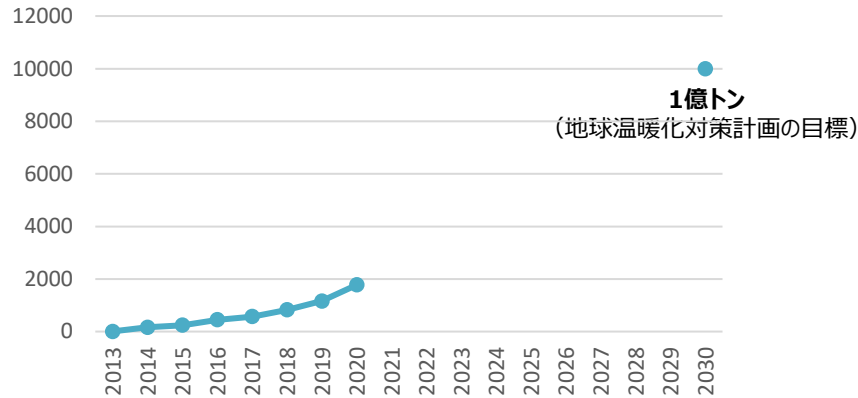


④排出量削減に係る市場形成(Jクレジット累積認証量の推移)



参考指標の動向

⑤途上国等の排出削減への貢献と日本の排出削減への活用 (二国間クレジット制度(JCM)の累積排出削減・吸収見込み量の推移)



(注)JCM資金支援事業の採択済み案件の、採択時の見込み値に基づく、2030年までの累積排出削減・吸収見込み量。

⑥資源自律経済の確立: 2030年までのサーキュラーエコノミー関連市場規模、CO2排出削減量、最終処分場の残余年数

経済的目標

<サーキュラーエコノミーの市場規模 (日本政府試算)>

2020年 50兆円

2030年 80兆円

2050年 120兆円

社会的目標

◆ GXへの貢献 (CO2削減)

直近の日本の温室効果ガス全排出量11.49億トンCO2換算のうち、廃棄物関係で4.13億トンCO2換算 (36%) の削減貢献余地。

◆ 最終処分場逼迫の緩和への貢献

これまで主に廃棄物の燃焼 (サ-マルリサイクル) を通じて解消してきた最終処分場の逼迫を、資源循環を通じてGXと両立しながら解消。

(残余年数)	1999年	2019年
一般廃棄物	8.5年	21.4年
産業廃棄物	3年	17.4年

⑦10年で20兆円規模の政府によるGX投資の推進

6. ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の実現

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
【GX経済移行債の発行、トランジション・ファイナンスを通じた官民GX投資の推進】 ・2023年度から10年間で、20兆円規模のGX経済移行債の発行を通じた政府支援を実施。 ・トランジションボンド／ローンの調達額増や国際認証を通じたトランジション・ファイナンスの推進。 ・GX推進機構による債務保証等の金融支援を通じたブレンデッド・ファイナンスを推進。	GX金融推進室・GX推進機構 設立準備室・GX投資促進室
【脱炭素価値の需要開拓】 ・成長志向型カーボンプライシング構想の具体化：より炭素排出の少ない形で生産された製品の付加価値を向上すべく、化石燃料賦課金、排出権取引の有償オークションの導入に向けた準備の推進。 ・カーボン・クレジット市場の活性化（Jクレジット累積認証量の拡大等）。	環境経済室・GX推進企画室
【脱炭素に向けた産業界の取組の推進】 ・GXリーグの段階的発展（参加企業数の拡大及び参加企業によるコミットメントの強化） ・エネルギー利用に係る環境負荷を低減させる事業適応計画の認定及び税制等による関連投資支援 ・カーボンフットプリントの算定・表示・公表の推進（CFPREポートの作成及び公共調達への反映に関する検討）	環境経済室・GX推進企画室
【国際ルール形成等】 ・二国間クレジット制度（JCM）等を通じた国際協力の拡大 ・COP等の国際会議を活用した、温暖化対策に係る日本の貢献（海外の産業脱炭素化及びそれを通じた削減貢献、技術協力及び日本の技術発信、適応ビジネスの海外展開等）に係る案件の組成及び発信	地球環境対策室
【成長志向型の資源自律経済の確立】 ・産官学CE（サーキュラーエコノミー）・パートナーシップの立ち上げ ・サーキュラーエコノミー投資ガイドスの活用による開示促進、表示基準の整備等 ・トレーサビリティ確保のためのデータ流通を促す情報流通プラットフォームの構築支援 ・SIP事業「サーキュラーエコノミーシステムの構築」を実施	資源循環経済課
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度当初予算】一般会計：約5,360億円の内数、特別会計：約12兆9754億円の内数（VI. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保）	

政策テーマ：7. ①中小企業及び地域経済の発展

(政策評価軸：中小企業及び 地域経済の発展 (1/2))

中小企業庁長官・地域経済産業グループ長 須藤 治

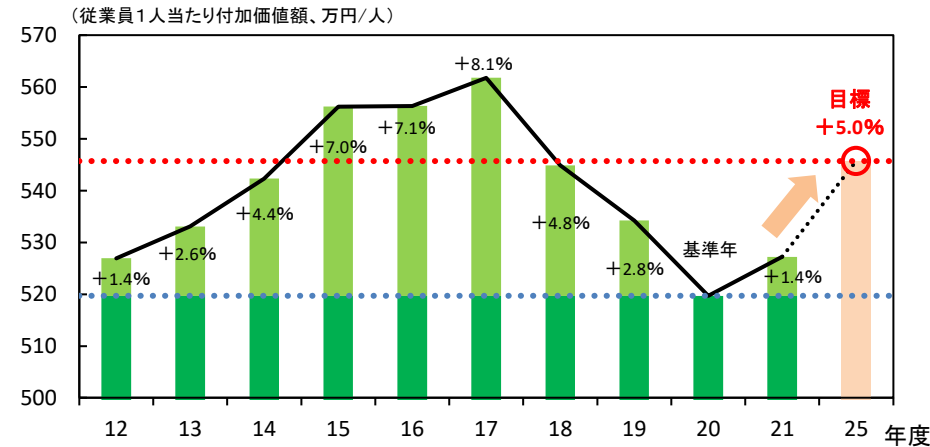
目標(ミSSIONステートメント)

中小企業・小規模事業者の①厳しい経営環境を克服するための資金繰り支援・価格転嫁対策、②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進、③創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進、④地域課題解決に向けた取組・伴走支援等を通じて、その多様で活力ある発展を促すとともに、経営戦略策定や人材の獲得・育成・定着等の取組への支援を通じ、希望出生率の向上にもつながるよう、「良質な雇用」を創出する中堅企業の成長による地域経済の活性化を目指す。

主要な指標の動向

中小企業の付加価値額・生産性向上

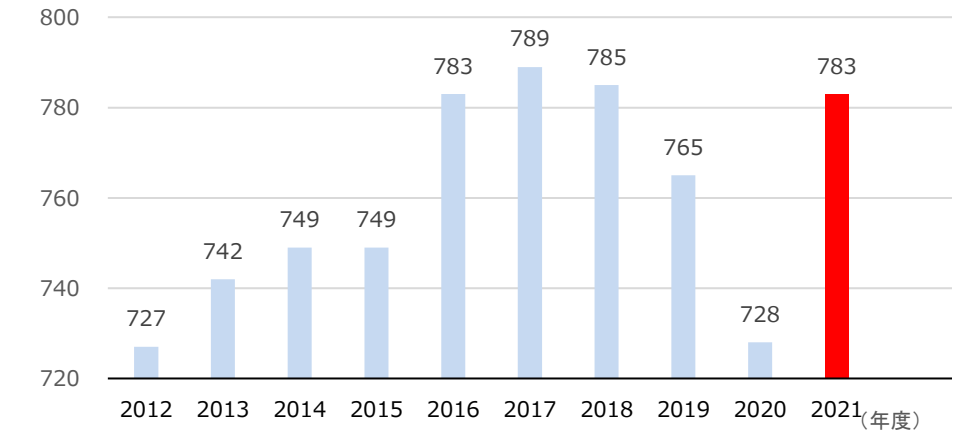
中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を
2025年までに5%向上させる



(出所)財務省「法人企業統計」を基に作成。%表記は2020年度を基準として水準を比較したもの。

中堅企業の労働生産性

中堅企業の従業員1人あたり付加価値額(労働生産性)



(注)中堅企業：資本金1億円以上10億円未満。

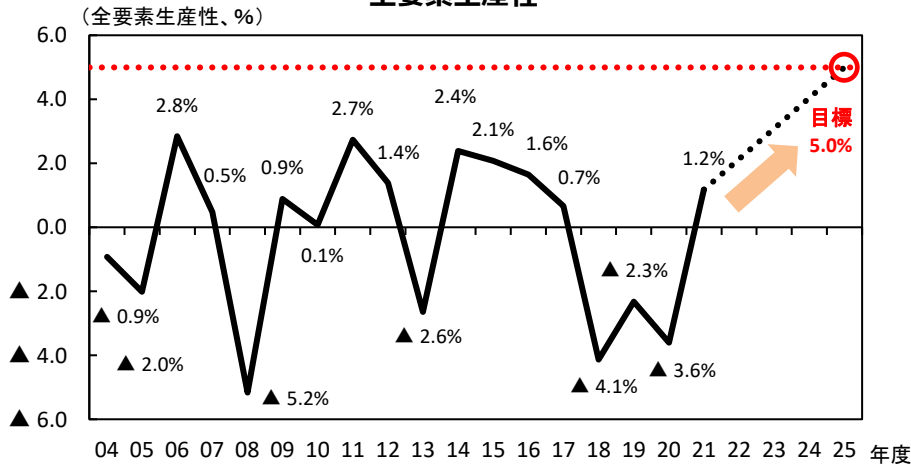
(出所)財務省「法人企業統計」を基に作成。

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

- 新型コロナウイルスの影響、原材料・エネルギー価格高騰による厳しい局面では、事業継続のための資金繰り支援に取り組むとともに、物価上昇に対応するには賃上げが重要であり、その原資確保のため中小企業の事業再構築・生産性向上・価格転嫁円滑化を進めた。加えて、経営力再構築伴走支援ガイドライン策定等を通じた中小企業の成長支援、経営者保証改革及び商工中金の民営化に向けた対応等を実施した。
- 今後、引き続き中小企業・小規模事業者の事業再構築・生産性向上・価格転嫁円滑化、環境変化に対応した資金繰り支援に取り組むとともに中小企業の挑戦・自己変革を一層促す政策を展開する。また、地域経済を牽引する中堅企業に対する集中支援を進めるとともに重要産業に係る工業用水等の産業インフラ整備により、地域における企業立地を促進する。

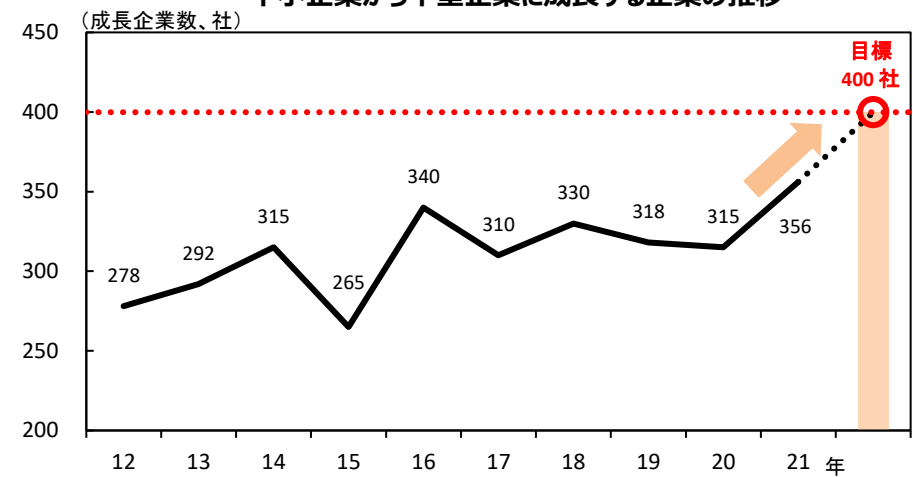
参考指標の動向

全要素生産性



(資料) 財務省「法人企業統計調査」を基に作成。

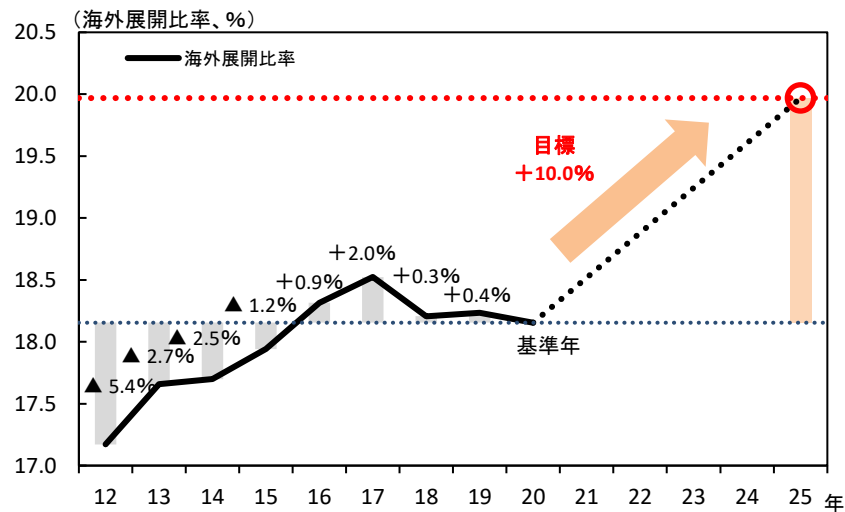
中小企業から中堅企業に成長する企業の推移



(資料) 中小企業庁「令和4年度中小企業を取り巻く外部環境にかかる現状と課題に関する調査研究」を基に作成。

海外展開比率

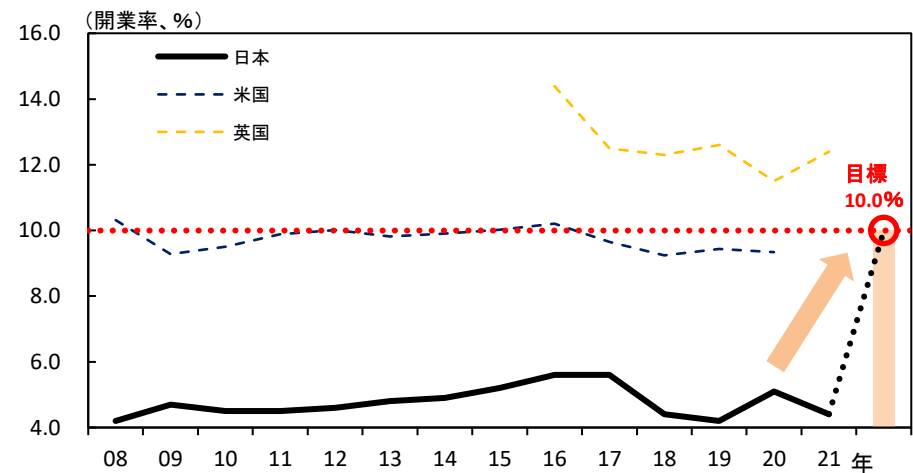
海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を2025年までに10%向上させる



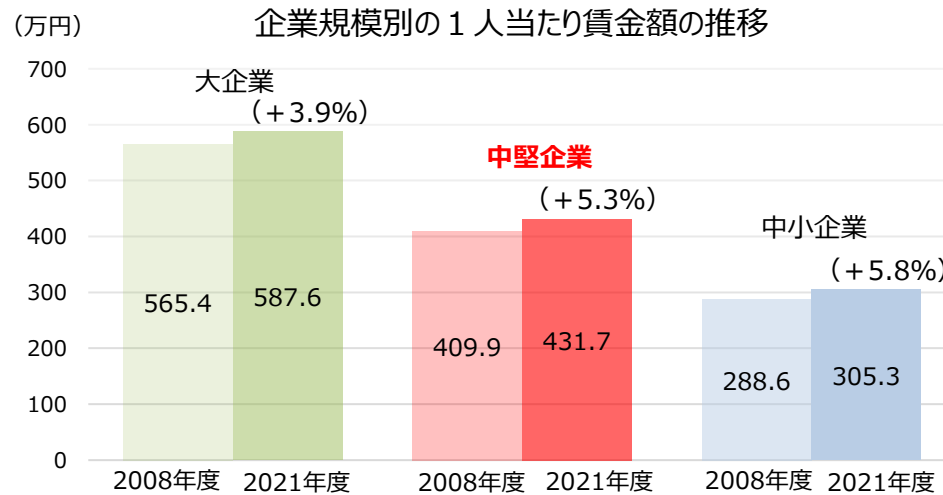
(資料) 経済産業省「企業活動基本調査」を基に作成。

開業率

開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す[2020年:5.1%]

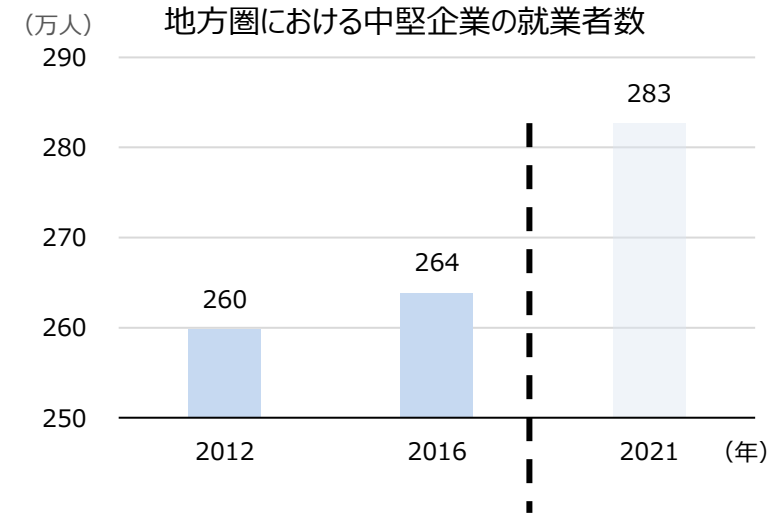


(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」、United States Census Bureau「The Business Dynamics Statistics」、英国国家统计局「Business demography」を基に作成。



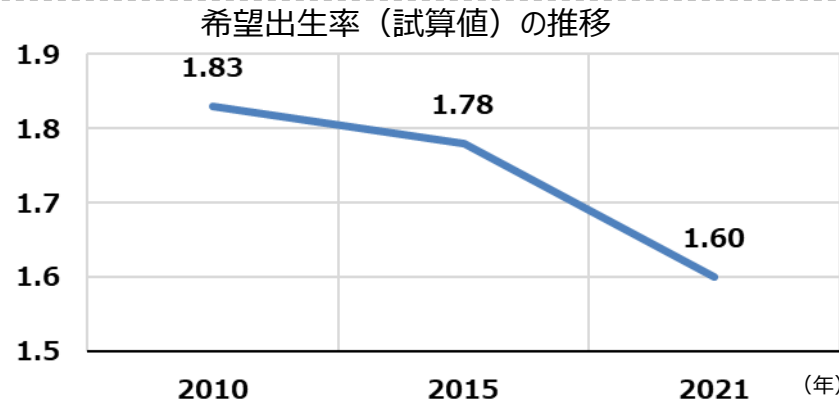
(注) 中小企業：資本金1億円未満、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、大企業：資本金10億円以上。1人あたり賃金：賃金÷期中平均従業員数、賃金：従業員給与＋従業員賞与、従業員数：期中平均従業員数

(出所) 財務省「法人企業統計」を基に作成。



(注) 2012年は従業員数、2016年以降は常用雇用者数。地方圏：首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）以外の43道府県。

(出所) 総務省「経済センサス」を基に作成。ただし、令和3年は速報値。



(注) 希望出生率の定義：「{既婚者割合×夫婦の予定子ども数＋未婚者割合×未婚結婚希望割合×希望子ども数}×離別等効果」内閣官房資料から引用。

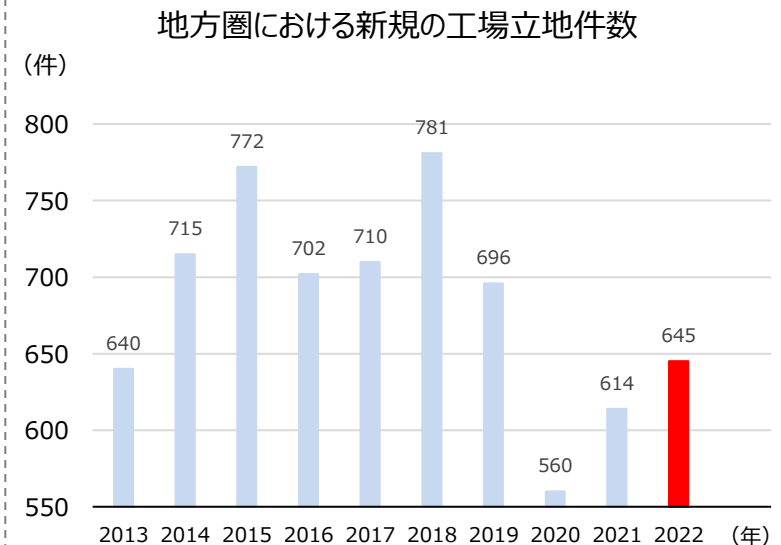
既婚者割合：総務省統計局「国勢調査」における18歳～34歳女性の総数と有配偶者数を元に経済産業省にて計算。未婚者割合は1－（既婚者割合）。

夫婦の予定子ども数：社人研「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数から引用。

未婚結婚希望割合：社人研「出生動向基本調査」における18歳～34歳の女性のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合から引用。

未婚者の理想子ども数：社人研「出生動向基本調査」における18歳～34歳の女性の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数から引用。

離死別等の影響：社人研「日本の将来推計人口」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響。



(注) 地方圏：首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）以外の43道府県。

(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」を基に作成。

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
①厳しい経営環境を克服するための資金繰り支援・価格転嫁対策 ➤ 政策金融・信用補完制度を通じた中小企業資金供給の円滑化 ➤ 原材料費等の適正な価格転嫁、取引適正化の促進 ➤ 被災地域の施設復旧等の支援 等	金融課、取引課、企画課、経営安定対策室等
②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進 ➤ 中小企業の中堅企業化 ➤ 事業再構築・生産性向上 ➤ DX・GX・海外展開 ➤ 研究開発	企画課、経営支援課、小規模企業振興課等
③創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進 ➤ 創業支援 ➤ 事業再生・事業承継・引継ぎ支援 等	小規模企業振興課、財務課、金融課等
④地域課題解決に向けた取組・伴走支援等 ➤ 経営支援体制の強化 ➤ 人材確保支援 等	経営支援課、小規模企業振興課等
⑤地域経済を牽引する中堅企業に対する集中支援 ➤ 地域未来牽引企業、専門家派遣、地域の人事部	地域企業高度化推進課、地域経済産業政策課
⑥産業立地に係るインフラ整備 ➤ 重要産業に係る工業用水等の産業インフラ整備、土地利用調整の円滑化等	地域産業基盤整備課、地域企業高度化推進課

関連する予算、税制等の全体像

【令和5年度当初予算】 一般会計:約899億円の内数、特別会計:約260億円の内数(Ⅶ. 中小企業及び地域経済の発展)

【令和5年度税制改正】

- ・中小企業経営強化税制の延長
- ・中小企業投資促進税制の延長
- ・固定資産税の特例措置の新設
- ・中小企業軽減税率の延長
- ・中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長
- ・中小企業防災・減災投資促進税制の延長
- ・地域未来投資促進税制の拡充・延長

政策テーマ： 7. ②福島復興

(政策評価軸：中小企業及び地域経済の発展)(2/2)

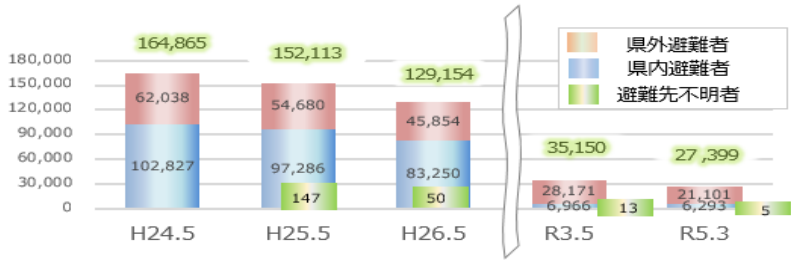
福島復興推進グループ長 片岡 宏一郎

目標(ミッションステートメント)

①東京電力福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策、②避難指示の解除、③事業・なりわい再建、新産業創出、交流人口拡大を軸として、東日本大震災からの福島の復興及び被災市町村の自立的・持続的な経済発展を推進する。

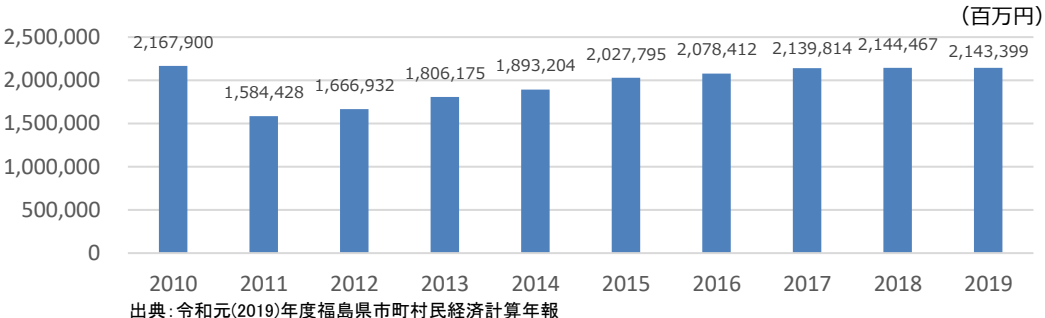
主要な指標の動向

◆福島県の避難者の推移



出典：福島県庁 (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/hinansya.html>)

◆総生産の推移(被災15市町村計) ※建設業を除く。



出典：令和元(2019)年度福島県市町村民経済計算年報

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

(進捗状況)

- ・ 地元との丁寧なコミュニケーション(大臣6回、副大臣20回、福島復興推進グループ長56回の訪問)。
- ・ 廃炉・ALPS処理水：①2023年1月「ALPS処理水の処分に係る行動計画」を関係閣僚会議決定(持続可能な漁業継続の支援に係る500億円の基金を含む)。②漁業者や流通事業者等に説明会を約1,000回実施。③風評対策・消費拡大のために「三陸・常磐ものネットワーク」を設立(1,000者以上の企業、自治体等が参加)。④海外要人の現地視察34回。
- ・ 賠償：①集団訴訟判決確定を踏まえた中間指針の見直し(2022年12月)、②東京電力による追加賠償の受付開始(2023年4月)
- ・ 避難指示解除：①「復興拠点」の解除が6町村で完了、②福島復興再生特別措置法を改正し、復興拠点外に帰還意向のある住民が帰還できる範囲(特定帰還居住区域)を設定できる制度を創設。
- ・ 産業復興：①福島国際研究教育機構(F-REI)の設立。②「交流人口拡大アクションプラン」を策定、③「福島芸術文化推進室」の設立。

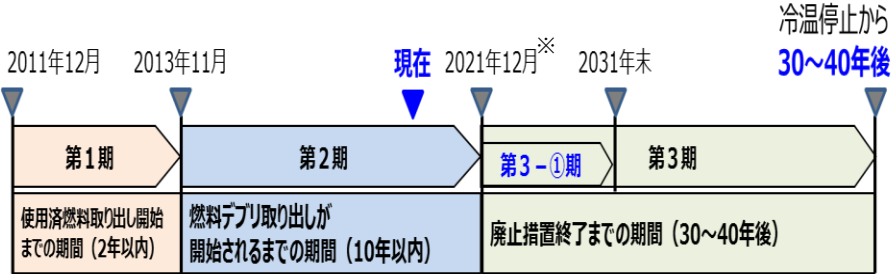
(今後の対応)

- ・ 安全性確保及び風評対策を徹底したALPS処理水の海洋放出(2023年春から夏頃を見込む)
- ・ 2020年代をかけて、帰還を希望する全ての住民の方々が帰還できるよう、復興拠点外の避難指示解除を推進。
- ・ 被災地域における自立的・持続的な産業発展を目指し、国による支援措置の選択と集中を図りつつ、復興のステージに応じた効果的な支援の在り方を追求。

参考指標の動向

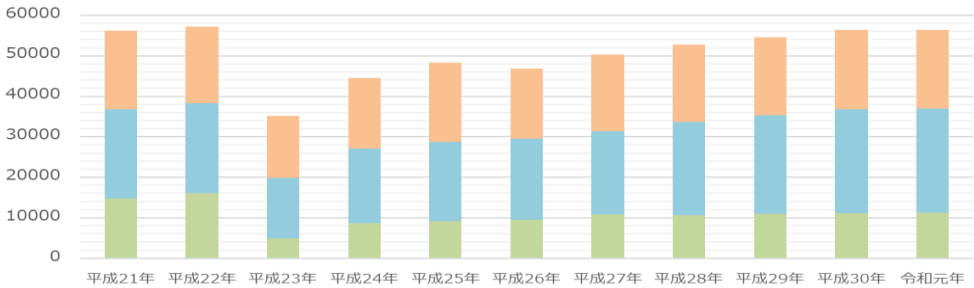
●福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策の進捗

【目標】福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行（汚染水発生量抑制、使用済み燃料取り出し、燃料デブリ取り出し、廃棄物対策）



※燃料デブリの試験的取り出しのために必要となるロボットアームの開発状況等を踏まえ、2023年度後半目途に見直し。

●福島県各地域への観光受入客数



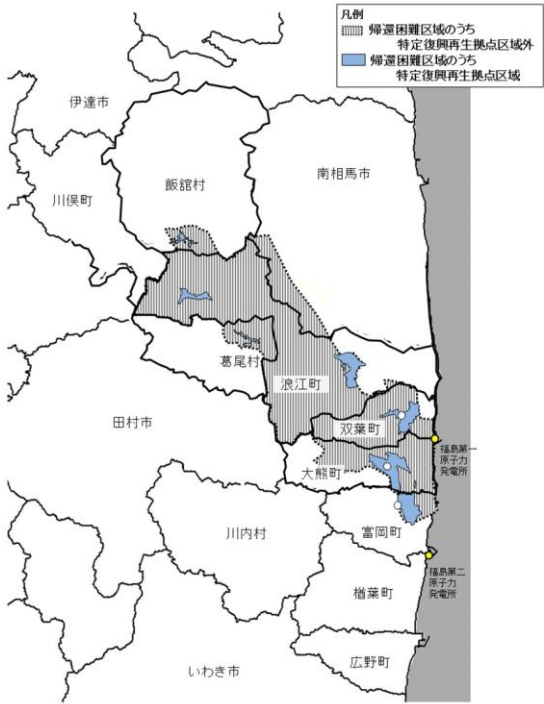
出典：福島県 観光客入込状況、「令和元年度福島県教育旅行入込調査報告書」

●避難指示解除の進捗

【目標】避難指示区域の全域解除

【成果】2022～2023年度の特定復興再生拠点区域避難指示解除の経緯
(2022年)6月12日 葛尾村／6月30日 大熊町／8月30日 双葉町
(2023年)3月31日 浪江町／4月 1日 富岡町／5月1日 飯館村

令和5年(2023年)5月時点



その他の関連施策

- 福島イノベーション・コースト構想による企業誘致(ロボ関連企業71社)の更なる拡大
- 福島発のスタートアップの集積・活躍、中長期的に続く廃炉における地元企業や自治体との連携を通じ、地域経済へも裨益するような、新たなまちづくりに向けた取組を実施していく。
- 人口減少や少子高齢化等の課題先進地である福島において取り組む政策のうち、その効果が高いものについては、他地域への横展開を図っていくことで、日本全国の地域課題の解決にもつなげていく。

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
【廃炉・汚染水・処理水対策】 ・「中長期ロードマップ」に基づく福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策	原子力発電所事故収束対応室
【原子力損害賠償】 ・東京電力福島第一原子力発電所事故への適切な損害賠償の実施に関する東京電力への指導	原子力損害対応室
【被災者生活支援】 ・避難指示区域の全域解除に向けた取組等	原子力被災者生活支援チーム
【福島イノベーションコースト構想、新産業創出等】 ・福島浜通り地域等における福島イノベーション・コースト構想の重点分野の実用化開発の促進、企業立地等	福島新産業・雇用創出推進室
【事業・なりわい再建】 ・福島浜通り地域等の事業環境整備と被災事業者の帰還・事業再開、創業の促進	福島事業・なりわい再建支援室
【広報】 ・原発事故、福島復興に関する広報、風評対策の徹底／映画や芸術文化を通じたソフトパワーによる復興	福島広報戦略・風評被害対応室 福島芸術文化推進室
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度当初予算】 一般会計：約899億円の内数、特別会計：約260億円の内数（Ⅶ. 中小企業及び地域経済の発展）	